

## 第2章

## グローバルな知的財産環境の整備に向けて

企業がグローバルに事業展開を行うためには、自国外においても早期にて安定した知的財産の保護を受けられることが必要不可欠である。IT 技術の進展、経済連携協定の締結等を通じて、日本企業の海外進出が進むことが予想される中、知的財産権をあらゆる国で円滑かつ予見性高く取得し、活用できる環境がますます強く求められている。特許庁では、先進国に対しては、日米欧中韓の五大特許庁長官会合や日中韓特許庁長官会合等において制度・運用調和や多国間協力に関する議論をリードする一方、新興国・途上国に対しては、日アセアン特許庁長官会合を通じた ASEAN の知的財産制度・運用の改善や、インド・アフリカ諸国等との連携強化を図るなど、グローバルな知的財産環境の構築・整備を目指している。

## 1

## 多国間会合における取組

## (1) 日米欧中韓五大特許庁(IP5)会合

## ①概要

2015 年の世界の特許出願件数約 289 万件のうち、日米欧中韓の五大特許庁（以下、「五庁」という。）への出願は約 238 万件と約 8 割を占めている。五庁は知的財産における世界的な取組をリードするため、2007 年 5 月に米国・ハワイにて五大特許庁長官会合を初めて開催した。五大特許庁長官会合では、出願件数・ワークロードの増加に対応するため、審査結果の相互利用、手続の簡素化、審査の質の維持・向上等の課題について 3 つの作業部会（WG1: 分類調和、WG2: 情報技術関連、WG3: 審査関連）で検討を行っている。

2016 年 6 月に開催された第 9 回五大特許庁長官会合では、①ユーザーとの関係強化、②高品質で信頼性の高い審査結果の提供、③発展する新技術への知財庁としての対応、を今後の五庁協力の目指すべき方向性とする五庁共同声明 2016（東京声明）に合意した。また、PCT 国際出願の国際調査報告を五庁が協働して作成する枠組みの試行開始や、IP5 PPH（五庁間における特許審査ハイウェイ）の試行期間の延長に合意した。

## ②主要プロジェクト概要

## a. 作業部会 1: 分類調和

五庁協力のもと、各庁の詳細な内部分類を用いて、国際特許分類（IPC）を細分化させる取組を実施している。従来、CHC（Common Hybrid Classification）プロジェクトとして議論が行われてきたが、各庁の立場の相違から当プロジェクトが停滞してしまったため、2013 年 6 月に開催された第 6 回五大特許庁長官会合の合意に基づいて、CHC プロジェクトに代わる枠組みとして、(i) 整合している内部分類を IPC 化する活動（Activity i: 内部分類改正の結果、整合する場合を含む）、及び、(ii) 新規技術に対応した分類を協働して創り IPC 化する活動（Activity ii）からなる、GCI（Global Classification Initiative）の枠組みが開始された。その後、GCI の枠組みにおける IPC の細分化の取組は着実に実施されている。

## b. 作業部会 2: 情報技術関連

## ア) 特許情報

2013 年 6 月に開催された第 6 回五大特許庁長官会合において、特許審査における先行技術調査の対象である特許公報データ等の特許情報に関し、障壁なき特許情報の普及を目的とした「五庁特許情報ポリシー」が合意された。

同ポリシーには、特許庁は特許情報をマージナルコスト又は無償で提供すべきとする基本原則、及び、特許庁間で無償交換された特許情報の利用範囲や条件が定められている。「五庁特許情報ポリシー」の合意を受けて、2014年6月に同ポリシーに基づいて交換する特許情報の対象や実施時期に関するアクションプランを合意し、同年7月より同ポリシーに基づく特許情報の交換を開始している。

### イ) グローバル・ドシエ<sup>1</sup>

グローバル・ドシエとは、各国特許庁のシステムを連携させることにより仮想的な共通システムを構築し、各国特許庁が保有する特許出願の手续や審査に関連する情報（ドシエ情報）の共有やITを活用した新たなサービスの実現を目指す構想である。

ドシエ情報の共有について、日本国特許庁は、五大特許庁の複数庁に出願された同一発明のドシエ情報を一括取得し、見やすい形式で提供するITサービスである「ワン・ポータル・ドシエ（OPD）」を推進し、五大特許庁で主導的な役割を担っている。2014年3月には、日本国特許庁は世界知的所有権機関（WIPO）と協力し、OPDと、WIPOが提供するドシエ情報相互参照システムであるWIPO-CASE<sup>2</sup>とを連携する技術を確認し、全てのWIPO-CASE参加国に日本のドシエ情報を提供可能とした。更に、我が国では2016年7月から特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）を通じて、一般ユーザーにもOPDのサービス提供を行っている。

また、ITを活用した新たなサービスの実現について、五大特許庁は短期的優先五項目に取り組んでいる。2016年6月に日本で開催された五大特許庁長官会合では、短期的優先五項目の具体的な実施内容、今後の進め方等について合意した。

## c. 作業部会3: 審査関連

### ア) 五大特許庁による特許審査ハイウェイ

五庁間での特許審査ハイウェイ（IP5 PPH）

の試行を開始するとともに、PPHの更なる改善を目指す取組である。2014年1月の試行プログラム開始により、これまでPPHを実施していなかった欧中、欧韓の間でもPPHが開始され、通常型PPH、PPH MOTTAINAI、PCT-PPHを含む全てのPPHの枠組みが五庁間で相互に利用可能となった。また、ユーザーニーズを踏まえ、2016年6月に開催された第9回五大特許庁長官会合において、PPH共通申請様式の共通説明書、及び、申請可能期間や申請書の訂正に関する各庁運用を整理した結果を公表することに合意し、五庁やPPHのウェブサイトに掲載している。さらに、五庁会合の場を通じて、五庁による特許審査ハイウェイがより利便性のよい枠組みとなるように議論をリードしていく。

### イ) 審査実務と品質マネジメントの共通ルール

審査実務のルール及び品質マネジメントシステムについて、五庁間で情報を交換し、分析・研究を行い最終的には共通化することを目的とするプロジェクトである。2014年は、各庁が選択した特定技術分野のサーチ実務に関するガイドラインを作成した。また、五庁の間で品質管理に関する相互理解・相互信頼を高めると共に、ワークシェアリングを強化しつつ、各庁の審査の質を向上させるために、五庁の品質管理担当者が一堂に会する品質マネジメント会合（IP5 Quality Management Meeting）を、2014年10月より毎年開催している。2016年10月には第3回品質マネジメント会合が開催され、優先トピックに関する各庁の取組について情報共有を行った。

### ③ 制度調和

2014年6月に開催された第7回五大特許庁長官会合において、特許制度調和に向け、ユーザーから要望が出ていた調和の議論を進める項目について五庁間で検討され、記載要件、出願人による先行技術の開示義務及び発明の

1 第2部第5章2.(2) グローバル・ドシエ参照  
2 Centralized Access to Search and Examination

単一性の三項目を、優先的に議論を進める項目とすることに合意した。特に、特許庁が議論をリードしている記載要件については、ユーザーが特に重視する論点に着目した事例研究を進めている。

## (2)日米欧三極特許庁会合

三極特許庁会合は、1980年代初め、出願数の急激な増加に直面したことによる課題を解決するために、日本国特許庁（JP0）、米国特許商標庁（USPTO）及び欧州特許庁（EPO）の三極特許庁の間において創設されたものであり、1983年に第1回三極特許庁長官会合が開催された。以降、継続的に三極特許庁会合を開催し、IT、ワークシェアリング、PCT等、幅広い分野について議論を行い、2012年11月には三極協力30周年の歴史的節目を迎えた。

2017年3月には、EPO主催で第35回三極特許庁長官会合を開催し、制度調和に向けた三極特許等の協力を確認するとともに、10周年を迎える五大特許庁協力におけるプロジェクトの再編や、近年のIoT、ビッグデータやAI技術に代表される第四次産業革命を踏まえた知財制度につき議論を行った。

## (3)意匠五庁(ID5)会合

### ①概要

意匠五庁(ID5)会合は、日本国特許庁(JP0)、米国特許商標庁(USPTO)、欧州連合知的財産庁(EUIPO)、中国国家知識産権局(SIPO)、韓国特許庁(KIPO)(以下、「パートナー庁」という。)が、意匠分野における主要五庁間の多国間協力を推進することを目的として、2015年12月に創設(於、米国・アレキサンドリア)した枠組みである。

2016年11月に中国・北京で開催された第2回ID5年次会合では、ID5の各パートナー庁が、意匠保護に関する各庁の相互理解の促進とユーザーの利便性向上を目的とする各種プロジェクトに、今後、協力して取り組む旨の共同声明が採択された。同共同声明は、同時に、ID5各パートナー庁の意匠制度・審査

実務の研究、情報技術支援システム、意匠分類、統計等をテーマとする、計12の協力プロジェクトの立ち上げを承認するものでもあり、ID5の枠組みにおける意匠分野の国際協力が本格的に始動することとなった。

JP0は、意匠制度ユーザーとID5の双方に有益な成果をもたらすと考えられる12の協力プロジェクトのうち、「意匠統計の取りまとめ」を単独で、「意匠分類に関する協定及び実務の研究」をKIP0と共同で、「意匠出願へのグレースピリオドの適用に関する比較研究」及び「意匠イノベーションのための効果的な保護手段としての部分意匠の比較研究」をUSPTOと共同で、計4つのプロジェクトを主導するリード庁の役割を務めることとなる。

### ②プロジェクトの概要(括弧内は各プロジェクトのリード庁)

#### a. 意匠統計の取りまとめ(JP0)

各パートナー庁にとって相互に関心の高い意匠統計データの共有を目的として、共通の指標に基づく統計データの定期的交換を行うプロジェクト。最新の統計データは、年1回ID5のウェブサイトにおいて公表され、各パートナー庁及びユーザーに利用可能となる予定である。

#### b. 意匠分類に関する協定及び実務に関する研究(JP0・KIP0)

各パートナー庁が利用する意匠分類の体系及びその運用実務に関する情報を収集・整理し、比較研究を行うプロジェクト。プロジェクトの成果物として、本比較研究の成果を取りまとめた調査報告書が作成される予定である。

#### c. 意匠出願へのグレースピリオドの適用に関する比較研究(JP0・USPTO)

各パートナー庁が意匠出願に対して適用するグレースピリオドに関する法令及び実務の情報を収集・整理し、比較研究を行うプロジェクト。本プロジェクトの成果物として、各パートナー庁が適用する法令の規定や審査基準等

に基づく実務運用の比較をまとめた調査報告書が作成される予定である。

**d. 意匠イノベーションのための効果的な保護手段としての部分意匠の比較研究 (JPO・USPTO)**

各パートナー庁における部分意匠の保護に関する法令及び実務の情報を収集・整理し、比較研究を行うプロジェクト。本プロジェクトの成果物として、各パートナー庁が適用する法令の規定や審査基準等に基づく実務運用の比較をまとめた調査報告書が作成される予定である。

**e. ID5 庁による優先権の実務に関する研究 (SIPO)**

各パートナー庁における外国優先権制度及び関連制度に関する法令及び実務の情報を収集・整理し、比較研究を行うプロジェクト。本プロジェクトの成果物として、各パートナー庁の制度に関する法令の規定や審査基準等に基づく実務運用の比較をまとめた調査報告書が作成される予定である。

**f. 意匠の保護要件に関するカタログ (KIPO)**

各パートナー庁における意匠の保護要件に関する法令及び実務の情報を収集・整理し、比較研究を行うプロジェクト。本プロジェクトの成果物として、各パートナー庁における意匠の保護対象、登録要件・特許性要件に関する法令の規定や審査基準等に基づく実務運用の比較並びに関連する審判決をまとめた調査報告書が作成される予定である。

**g. 製品表示に関する実務の比較研究 (EUIPO)**

各パートナー庁における製品表示（意匠に係る物品）の取扱いに関する法令及び実務の情報を収集・整理し、比較研究を行うプロジェクト。本プロジェクトの成果物として、各パートナー庁の制度に関する法令の規定や審査基準等に基づく実務運用の比較並びに製品表示が意匠の保護範囲に与える影響についてまと

めた調査報告書が作成される予定である。

**h. 意匠の図面要件に関するカタログ (EUIPO)**

各パートナー庁における意匠の図面表現の取扱いに関する法令及び実務の情報を収集・整理し、比較したカタログを更新するプロジェクト。本プロジェクトの成果物として、各パートナー庁が適用する法令の規定や審査基準等に基づく実務運用の比較をまとめた調査報告書が作成される予定である。

**i. ID5 ウェブサイトの開発及び維持 (KIPO)**

ID5 が、各パートナー庁間及びユーザーとの間で、協力プロジェクトに関する情報及び意匠保護に関する各庁の制度や施策等を共有するためのウェブサイトを開発し、運営するプロジェクト。このウェブサイトは、ユーザーに対する ID5 関連情報の中心的な提供手段となることを目標としており、既に仮設サイト (<http://id-five.org/>) において ID5 関連情報が公開されている。

**j. 新しい技術の意匠の保護に関する実務の研究 (EUIPO・USPTO)**

各パートナー庁における、GUI 等、新しい技術に由来した意匠の保護に関する法令及び実務の情報を収集・整理し、比較研究を行うプロジェクト。本プロジェクトの成果物として、各パートナー庁が適用する法令の規定や審査基準等に基づく実務運用の比較をまとめた調査報告書が作成される予定である。

**k. ID5 庁による優先権書類の交換に関する研究 (SIPO・USPTO)**

各パートナー庁における優先権書類の電子的交換システムの導入可能性について検討するプロジェクト。WIPO の DAS (Digital Access Service) に代表される優先権書類の電子的交換システムの導入可能性について各庁が検討し、その結果を共有するとともに、導入予定庁については、更なる相互協力を進めることが予定されている。



### 1. 潜在的な経済要因及び各知財庁の施策がグローバルな意匠出願に与える影響の分析(EUIPO)

各パートナー庁が、可能な限り正確な意匠出願予測に基づいて将来の予算や人員配分、最適な事業計画を行うために、潜在的経済要因及び知財庁の施策に基づく出願件数予測ツールの開発を検討するプロジェクト。まずは各庁の出願件数予測手法の比較研究から取組を進める予定となっている。

### (4)商標五庁(TM5)会合

#### ①概要

「TM5」は、JPO、USPTO、EUIPO、中国国家工商行政管理総局(SAIC)、KIPOの商標五庁間の協力により、各国企業の商標が世界各国で適切に保護、活用される環境整備を図ることを目的として2011年12月に創設された枠組みである。

2016年10月に中国昆山で開催された第5回TM5年次会合では、中国が初めてホストとなり、既存の13の共同プロジェクトについて議論が行われたほか、我が国より、品質管理をテーマとする新規プロジェクトを提案し、今後具体的な内容の調整を進めていくことに合意した。また、中国の高い関心のもと悪意の商標出願をテーマとするシンポジウムが開催され、TM5各庁から悪意の商標出願を拒絶する際に根拠となる規定や審査運用、事例などに関する講演が行われたほか、学識経験者から悪意の商標出願・登録例の紹介、企業からの参加者から悪意の商標出願に対する企業の取組に関する講演が行われた。

#### ②プロジェクトの概要(括弧内は各プロジェクトの議論をリードする担当庁)

##### a. 悪意の商標出願プロジェクト(JPO)

本プロジェクトは、近年、世界的な問題となっている「悪意の商標出願」について、TM5各庁の制度・運用に関する情報交換を行うとともに、ユーザーに対して情報提供を行うこ

とを目的としている。

これまで、3回のセミナーを開催したほか(2013年10月東京、2014年5月香港、2016年3月東京)、「悪意の商標出願」に対応するためのTM5各庁の制度・運用報告書の取りまとめ(2014年12月)及び公表(2015年4月)を行った。2017年5月には、TM5各庁における悪意の商標出願に関する事例を掲載した「悪意の商標出願事例集」を作成。完成した事例集をユーザーに広く提供するため、国際商標協会(INTA)<sup>1</sup>と共催でジョイント・ワークショップを開催した。また、事例集は、TM5ウェブサイトで公開されている。

##### b. 図形商標のイメージサーチプロジェクト(JPO)

現在ウィーン図形分類を用いて行われている図形商標の検索について、検索負担軽減のため、イメージサーチシステムの商標審査における利用可能性及び課題について共同研究するプロジェクト。2014年3月に、担当者会議を東京で開催し、さらに同年12月の第3回TM5年次会合においては、我が国の主導で、図形商標をイメージ検索する場合の課題及びその解決策、イメージサーチシステムを導入する場合の利用方法等、これまでの共同研究の成果を報告書に取りまとめた。今後は、本分野におけるTM5各庁やWIPOの取組に関する情報を引き続き収集し、必要に応じ専門家会合等の機会を設けて情報共有を行っていく予定である。

##### c. 国際商標出願の情報提供拡充による利便性向上プロジェクト(JPO)

一つの出願で複数国への出願が可能となる商標の国際出願(マドプロ出願)制度については、指定国(保護を求める国)レベルでは、権利を取得するための制度や手続が異なる場合があり、言語の違いもあることから、出願人が必要な情報を入手し難い状況となっている。本プロジェクトは、統一したフォーマットで、マドプロ出願手続に関するTM5各庁の情

<sup>1</sup> 国際商標協会(INTA)：190カ国の政府機関、教育機関、企業など6700以上の会員からなる団体。

報を出願人に提供することによって、マドプロ出願制度の利便性向上を図ることを目的としている。

本プロジェクトの成果物である「TM5 各庁の国内手続に関する情報（ガイド）」はWIPOに引継がれ、WIPOが開発したデータベース「Madrid Member Profiles」に掲載され、TM5以外のマドプロ加盟国に係る情報と合わせて公表されている。

#### d. TM5ユーザー参画プロジェクト(JP0・EUIPO 共同)

2014年5月のTM5中間会合で我が国が新規提案したワークショッププロジェクトと、2014年12月の第3回TM5年次会合でEUIPOが提案した「TM5プロジェクトにおけるユーザーの関与に関する議論」が密接な関わりを持つことから、2015年12月の第4回TM5年次会合で、我が国とEUIPOが共同で提案し、承認されたプロジェクトである。

本プロジェクトは、TM5協力プロジェクトにユーザーを参画させること及びユーザーへの情報発信のためのワークショップを開催することを目的としている。2016年12月の第5回TM5年次会合において、INTAとのジョイント・ワークショップを2017年5月に開催することに合意し、「悪意の商標出願事例集」の公表を目的とするワークショップを同年5月21日に開催した。

#### e. 商標情報におけるユーザーフレンドリーなアクセスプロジェクト(TMビュー)(EUIPO)

「TMビュー」とは、EUIPOが開発した各国商標庁の商標関連情報を一括して検索・照会できるツールであり、TM5各庁が持つ情報のTMビューへの統合可能性が検討されている。

USPTOは2013年12月に、KIPOは2014年2月に、我が国は2015年11月23日にTMビュー上での情報提供を開始している。残るSAICについても、早期の情報統合の実現に向けた取組を進めて行くことが、2016年12月の第5回TM5年次会合において確認されている。

#### f. タクソノミーとTMクラスプロジェクト(EUIPO)

「TMクラス」とは、EUIPOが開発した各国商標庁において認められる商品・役務表示を一括して検索・照会できるツールであり、「タクソノミー」とは、このTMクラス内に蓄積されている商品・役務表示を階層構造化して表示しようとする試みである。2016年12月の第5回TM5年次会合では、商品・役務表示の階層構造について引き続き検討するため、2017年7月に第5回分類専門家会合を開催することに合意した。

#### g. 共通統計プロジェクト(EUIPO)

合意された共通の統計指標に基づき、TM5各庁の統計データを定期的に交換するとともに、共通の統計指標について検証するプロジェクト。2016年12月の第5回TM5年次会合では、年に1回の頻度でTM5各庁の統計を交換し、公表可能なデータをTM5ウェブサイトに掲載していくことを確認した。

#### h. IDリストプロジェクト(USPTO)

商標出願で指定する商品・役務の表示(ID)として相互に受け入れ可能な表示のリスト(TM5 IDリスト)を作成するプロジェクト。2017年3月現在において、約16,000件の商品・役務表示が掲載されている。2015年1月26日からTM5ウェブサイト上でTM5 IDリスト専用の検索ツールが利用可能となった。また、TM5官庁のみならず、現在、カナダ、メキシコ、フィリピン、ロシア、シンガポール、コロンビア、チリの7か国が協力覚書を結び参加している。

#### i. 共通ステータスプロジェクト(USPTO)

ユーザー向け商標情報の提供において、商標の状態(権利存続・消滅、不服審判中等)に関する情報をユーザーにわかりやすく提供するため、TM5各庁で共通に採用できる商標の状態の表示を検討するプロジェクト。2014年12月の第3回TM5年次会合では、TM5各庁で共通に採用できる商標の状態の表示及びそ

れらに対応する定義の一覧表について合意した。また、2016年7月のTM5中間会合において、商標の状態に対応するアイコンについても合意し、USPTO、EUIPO及びJPOが自庁で提供する商標検索データベースにおいて、商標の状態及びこれに対応するアイコンの表示を行っている。

#### j. 非伝統的商標へのインデックス付けプロジェクト(USPTO)

TM5各庁における非伝統的商標の検索方法の調査及びベストプラクティスの共有を行い、最終的には、TM5各庁共通の非伝統的商標のインデックス付けスキームの作成を目指すプロジェクト。2016年10月の第5回TM5年次会合では、今後、本プロジェクトにおける非伝統的商標の定義に関する検討等を行うため、電話会議等の手段を利用した専門家会合を実施していくことに合意した。

#### k. TM5ウェブサイトプロジェクト(KIPO)

TM5によるウェブサイトを構築し、TM5の取組に関するユーザーへの情報提供の充実を目指すプロジェクト。2014年5月に、TM5ウェブサイトが正式にオープンし、2015年9月にウェブサイトデザインがリニューアルされた。TM5ウェブサイトには、TM5の会合の予定や、共同声明、各プロジェクトの概要や進捗状況等が掲載されている。今後も、各プロジェクトの報告書等を掲載するなど、ウェブサイト上のコンテンツの充実を図る予定である。

#### l. 審査結果に関する比較分析プロジェクト(KIPO)

TM5各庁の審査基準や実務について理解を深めることを目的とするプロジェクト。2014年12月の第3回TM5年次会合では、マドリッド協定議定書に基づきTM5各庁に出願された商標を調査することに合意し、選定された50の事例について実施した比較分析結果をTM5ウェブサイトで公表していく予定である。

#### m. TM5各庁の商品・役務表示の記載方法に関する情報提供プロジェクト(KIPO)

ユーザーの利便性のために、TM5各庁の商品・役務表示の記載方法に関する情報を集め、それをTM5ウェブサイトに掲載することを目的とするプロジェクト。今後、100の事例についてパイロットスタディを実施し、TM5ウェブサイトに掲載していく予定である。

### (5)日アセアン特許庁長官会合

ASEAN諸国は近年目覚ましい経済発展を遂げており、今後、高・中所得者層が増加することで、高品質・高付加価値な製品・サービスに対する需要が高まり、優れた技術、デザイン、ブランドに対する需要が増加することが予測される。また、域内の経済活動の自由化を目的としたASEAN経済共同体(AEC)が2015年に実現され、我が国にとってASEAN諸国はこれまで以上に重要な一大経済圏となることが予想されている。

このような状況の下、貿易・投資を促進する上で重要な基盤となる知的財産権制度、運用の改善が急務となっている。

日本国特許庁は、我が国企業のグローバルな事業活動支援のためにASEAN諸国への知的財産協力を強化している。2012年より毎年、日アセアン特許庁長官会合を開催し、日本国特許庁とASEAN諸国の知的財産庁との間で取り交わした知的財産に関する協力覚書に基づいて、ASEAN諸国における知的財産権制度や審査手続の透明化及び効率化、知的財産権制度・運用の向上、ユーザーによる知的財産権制度の活用促進、知的財産の普及啓発等を促進するべく、日アセアン知的財産アクションプランを策定し、ASEAN諸国への知的財産協力を実施している。

直近では、2016年7月にインドネシアにおいて、第6回日アセアン特許庁長官会合を開催し、第7回日アセアン特許庁長官会合については、2017年5月に金沢で開催した。

## (6) 日中韓協力

### ① 日中韓特許庁長官会合

JPO、SIPO、KIPO は、三庁間の協力や三庁が直面する共通の課題の解決に向けた意見交換を行うことを目的として、2001 年より三国持ち回りで日中韓特許庁長官会合を毎年開催している。

2016 年は日本がホストを務め、12 月に神奈川県小田原市で開催された第 16 回日中韓特許庁長官会合では、特許分野、意匠分野、審判分野、知的財産人材育成分野等に関する協力について以下の議論を行った。

#### a. 特許分野の協力について

三庁間で 2009 年から 2015 年までに行われた比較研究・事例研究の成果のサマリ報告書を承認し、報告書を三庁の合意に基づいて日中韓知財協力ウェブサイト (TRIPO<sup>1</sup>) で公表することとした。

#### b. 意匠分野の協力について

三庁は、2016 年 6 月に中国で開催された第 7 回日中韓デザインフォーラムが三庁とユーザーとの交流を推進する機会として有意義であったことを確認するとともに、2017 年度に日中韓デザインフォーラムを韓国で開催することに合意した。

#### c. 審判分野の協力について

日中韓の特許無効審判制度に関する比較研究の結果を公表すること、及び、審判に関する統計情報を定期的に交換することに合意した。

#### d. 人材育成分野の協力について

日中韓の人材育成の促進を図るため、2017 年の日中韓人材育成機関長会合を日本で開催することに合意した。

#### e. 先使用権に関する協力

先使用権制度に関する情報交換の成果である比較表を承認し、これを公表することに合意した。

#### f. 日中韓特許庁シンポジウム

JPO、SIPO、KIPO は、三庁、各国産業界及び知財関係者が一堂に会し、東アジア一体の知財保護の実現に向けて、三庁間協力の成果を紹介するとともに、日中韓における知財政策の在り方について産官学各界を交えて議論する場として、2013 年 11 月に、日中韓の枠組みでは初の試みとなる日中韓知的財産シンポジウムを北海道にて開催した。2016 年 12 月には、神奈川県小田原市にて第 4 回シンポジウムを開催し、日中韓における行政及び司法による知的財産権保護の最新動向について、ユーザーを交えた積極的な意見交換が行われた。



第 16 回日中韓特許庁長官会合

### ② 各プロジェクトの概要

第 16 回日中韓特許庁長官会合において議論が行われた各プロジェクトの内容は以下のとおりである。

#### a. 日中韓特許審査専門家部会 (JEGPE<sup>2</sup>)

2009 年 3 月の日中韓長官会合において、日中韓特許審査専門家部会を設置し、三庁の特許法及び審査基準の比較研究を行うことが合意され、2009 年に第 1 回会合が開催された。

1 TRIPO: Trilateral IP Offices

2 JEGPE: Joint Experts Group of Patent Examination



それ以降、進歩性、新規性、記載要件及び補正要件についての比較研究報告書及び事例研究報告書、並びに、実用新案制度比較表を毎年公表してきた。そして、2016年11月に東京で開催された第8回会合では、これまでの比較研究・事例研究の成果を取りまとめたサマリ報告書を作成するための議論が行われ、同年12月の第16回日中韓特許庁長官会合で当該サマリ報告書が承認され、公表することで合意した。

#### b. 日中韓デザインフォーラム

日中韓特許庁長官会合での合意に基づき、日中韓における意匠制度の情報交換と理解の促進を目的として、各庁の意匠専門家による日中韓デザインフォーラムを、2010年以降毎年開催している。2016年6月には北京で第7回日中韓デザインフォーラムが実施され、「新たなデザインの意匠権による保護」をテーマに、グラフィカルユーザーインターフェース(GUI)、バーチャル・リアリティ関連製品、及び室内装飾等のデザインの日中韓における保護の状況について各庁から情報共有がなされるとともに、日中韓の各国企業からも、同テーマに関連するデザインの開発状況やその保護に係る意匠制度への期待についての発表がなされた。

#### c. 日中韓審判専門家会合(JEGTA<sup>1)</sup>)

2012年11月の第12回日中韓特許庁長官会合において、日中韓の審判部門における実務者レベルの議論を行うことに合意したことを

受け、2013年8月に第1回会合を東京で開催した。2016年9月には、第4回会合を東京で開催し、審判をめぐる最近の状況、無効審判に関する比較研究、今後の協力等について意見交換を行った。

#### d. 日中韓機械化専門家会合(JEGA<sup>2)</sup>)

日中韓の各国特許庁間におけるIT関連の情報交換及び三庁間協力の促進を図ることを目的に、2002年11月の第2回日中韓特許庁長官会合において日中韓機械化専門家部会の設立に合意し、2003年より開催している。

2016年10月の第13回会合では、三庁協力が着実に発展し成果を上げたことについて確認するとともに、五庁の枠組みでの議論が拡大している現状を踏まえ、本会合の今後のあり方についても議論を行った。

#### e. 日中韓人材育成機関長会合

2009年12月の第9回日中韓特許庁長官会合において、日中韓各々の知的財産人材育成機関における研修等の相互協力について議論を行う機関長会合の開催が合意されたことを受け、2010年より毎年開催している。

2016年11月には、第7回会合がソウルで開催され、各機関における研修及び知的財産人材育成に関する業務について情報交換するとともに、機関長会合後に行われる日中韓人材育成機関連携セミナーについて毎回eラーニング化を行うこと、研修情報、教育教材等を今後も定期的に交換することに合意した。

1 JEGTA: Joint Experts Group for Trial and Appeal

2 JEGA: Joint Experts Group for Automation

## 第3回 TM5 悪意の商標出願セミナー

2016年3月1日に、日本橋三井ホールにおいて、第3回 TM5 悪意の商標出願セミナーを開催しました。

本セミナーは、日米欧中韓の商標五庁（TM5）の協力枠組みにおいて、我が国がリードして取り組んでいる「悪意の商標出願プロジェクト」の一環として開催したものであり、第1回は、2013年10月に東京で、第2回は2014年5月に香港で開催しました。

本セミナーでは、学習院大学法学部の小塚莊一郎教授による基調講演及び TM5 各庁における悪意の商標出願の最新事例の紹介が行われ、企業知財担当者、弁理士、弁護士等、約300名のユーザーの皆様にご参加いただきました。

### 1. 開会挨拶・基調講演

JP0の伊藤長官（当時）より、開会挨拶として、「悪意の商標出願プロジェクト」のこれまでの取組、今後「悪意の出願についての事例集」を作成すること、更に最近の JP0 の取組等について紹介がなされました。その後、基調講演として、小塚莊一郎学習院大学法学部教授から、「悪意の出願の類型」、「悪意の出願を禁ずる根拠」、「悪意の出願に対処する場合の当局における手続」等について説明がなされました。

### 2. TM5 各庁による悪意の商標出願事例に関する講演

TM5 各庁より、悪意の商標出願に関する各庁の法制度、最新の事例及びその対応等について講演が行われ、その後質疑応答が行われました。

### 3. 総括質疑

JP0の青木商標課長（当時）がモデレーターを務め、TM5 各庁を回答者として、「出願人への悪意の立証責任の転換」、「悪意の商標出願の被害に遭わないために正当な商標権者が留意すべき点」、「悪意の商標出願に対する今後の国際協力の方向性」等、会場からの質問を含めた総括質疑が行われました。

今後の国際協力の方向性に関しては各庁間で、「悪意の商標出願に対応する際、TM5 の枠組みによる対話は有効であり、引き続き協力関係を継続していくことが重要である」との認識が共有されました。



開会挨拶を行う伊藤長官（当時）



基調講演を行う小塚莊一郎教授



総括質疑の様子

## 2

## 国際フォーラムにおける取組

知的財産に関する国際的な議論は、従来から知的財産保護に関する国連の専門機関である世界知的所有権機関（WIPO）や、世界貿易機関（WTO）の TRIPS 理事会<sup>1</sup>において活発に行われてきた。これらに加え、近年では、地域レベルでの経済協力の枠組みであるアジア太平洋経済協力（APEC）等においても、知的財産が重要な課題として取り上げられている。本節では、各フォーラムにおける議論及び我が国の取組について紹介する。

## (1) 世界知的所有権機関(WIPO)

WIPO は、ジュネーブに本部を置く、国連の専門機関である<sup>2</sup>。加盟国は日本を含め 189 か国<sup>3</sup>であり、知的財産に関する諸条約の管理業務（特に国際出願の受理・公報発行）のほか、知的財産に関するルールメイキング、知的財産分野での途上国支援等を実施している。WIPO の予算は、国際出願業務の運営に係る手数料収入が全体の 9 割以上を占めており、中でも特許協力条約（PCT）に基づく国際出願に係る手数料収入が全体の約 4 分の 3 を占める。



WIPO 本部（スイス・ジュネーブ）

## ① WIPO 加盟国総会

WIPO 加盟国総会は、WIPO 全体の予算の策定、事務局長の任命、PCT やマドプロの規則改正の承認等、WIPO 全体に関わる事項についての意思決定を行う会合であり、毎年秋に開催されている。第 56 回加盟国総会は、2016 年 10 月に開催され、日本からは、小宮特許庁長官、小柳特許技監を含む代表団が出席した。会合冒頭の一般演説では、小宮長官から、グローバル化する経済と知的財産制度の調整を担う国際機関として重要な役割を担っている WIPO への期待を表明するとともに、WIPO への任意拠出金を活用した途上国協力、IoT や AI といった新技術を含む第四次産業革命に対応するための我が国の検討の開始について紹介した。

本総会では、WIPO 外部事務所新規開設、意匠法条約（DLT）に係る外交会議の開催など諸々の重要事項について活発な議論が行われた。



WIPO 加盟国総会の様子



小宮長官の一般演説

1 Council for Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights  
 2 1970 年に設立され、1974 年に国連の 14 番目の専門機関となった。  
 3 2017 年 3 月現在



## ②特許

### a. PCT 関連会合

PCT は、一つの国際出願により、152 개국<sup>1</sup>の締約国全てに出願した効果を与える条約であり、1970 年に採択された。近年、世界的に出願件数が増加しており、グローバルな特許取得のための手段として今後も発展することが期待されている。

PCT 制度の改善については、我が国、欧米等の主要締約国が中心となり、2001 年から PCT リフォームの議題が議論され、複数の規則改正が実現されるに至った。現在も引き続き、PCT 国際機関会合 (PCT-MIA)、PCT 作業部会、PCT 同盟総会等において、PCT 制度の更なる発展について検討が行われている。

#### (i) PCT 作業部会

PCT 作業部会は、PCT 同盟総会に向けた締約国間における協議の場と位置づけられている。2016 年 5 月にジュネーブで開催された第 9 回会合では、PCT 規則改正（補充国際調査制度の改善、先の調査・分類結果の受理官庁による国際調査機関への送付等）や IT に関係する議題（ePCT を利用した国内段階移行等、カラー図面の許容）のほか、国際調査機関 (ISA) 及び国際予備審査機関 (IPEA) の任期延長について議論が行われた。また、同作業部会と同時期に開催された PCT 技術協力委員会 (CTC) では、トルコ特許庁 (TPI) による ISA・IPEA 任命申請を議論し、PCT 同盟総会に対して TPI の ISA・IPEA 任命を承認するよう助言することを決定した。

なお、以上の議題のうち、作業部会が議決した PCT 規則改正案と CTC が助言を決定した TPI の ISA・IPEA 任命については、2016 年 10 月に開催された PCT 同盟総会で承認された。

#### (ii) PCT 国際機関会合

PCT 国際機関会合 (MIA) は、ISA・IPEA として任命されている知財庁・機関の会合であり、PCT 作業部会に向けた実務者間の協議の

場と位置づけられている。2017 年 2 月、アイスランド・レイキャビクにおいて開催された第 24 回会合では、かねて我が国から提案していた国際段階と国内段階の連携のための PCT 国際調査・予備審査ガイドラインの改訂案について多くの参加国からの支持が得られ、ガイドラインの改訂が進められることとなった。そのほか、品質管理システムに関する同ガイドライン 21 章の強化や ISA・IPEA の任期延長等について議論が行われた。

### b. WIPO 特許法常設委員会 (SCP)

SCP は、2000 年 11 月の第 4 回会合以降、実体特許法条約作成に向けて議論が続けていた。2005 年 6 月の第 11 回会合以降、南北対立により 3 年間、会合を開催することができなかったが、その後の調整の結果、2008 年 6 月に第 12 回会合が開催され、2011 年 5 月の第 16 回会合以降、「特許権の例外と制限」、「特許の質（異議制度を含む）」、「特許と健康」、「依頼者と代理人の間の秘匿」、「技術移転」の 5 項目について、各国のコメントや事務局による予備研究に基づき、議論が続けられてきた。

2016 年 12 月の第 25 回会合では、これらの 5 項目に関するプレゼンテーション等を通じて意見交換がなされ、我が国からは、「特許の質（異議制度を含む）」の項目に関する議題についてプレゼンテーションを行った。第 25 回会合では、将来の作業について合意を形成することができなかったため、次回会合では同様のトピックに基づき、引き続き議論が行われる予定となっている。

## ③意匠

### a. 商標・意匠・地理的表示の法律に関する常設委員会 (SCT)

SCT は、WIPO 加盟国及びオブザーバーが商標、意匠及び地理的表示の法律に関する議論を行うための常設委員会である。

意匠分野では、2006 年 11 月の第 16 回会合から、手続の調和に向けた検討を行っており、

1 2017 年 3 月現在



各国制度の調査と手続項目ごとの整理比較を経て、第24回会合（2010年）以降は、意匠法条約（仮称。以下、「DLT」という。）を想定した具体的な条文案（以下、「DLT案」という。）に基づき議論がなされた。これまでの累次の会合を経て、多くの国がDLT案については外交会議の開催に十分なほど議論が成熟したと認識している。しかし、(i) 途上国における同条約の履行を促進するための技術支援や能力開発に関する規定、及び(ii) 伝統的文化表現等の出所開示に関する規定<sup>1</sup>の位置づけについては、依然として議論が収束していない。これらの論点に関する議論は2016年10月の一般総会においても進捗せず、DLTの採択に向けた外交会議の開催に関しては、2017年の一般総会で引き続き検討することが合意された。なお、第35回会合（2016年4月）以降は、同会合において我が国と米国、イスラエルの共同提案により実施した、グラフィカルユーザーインターフェース等を含む新技術の意匠の加盟国における保護状況に関する調査を踏まえた議論や、優先権書類のためのデジタルアクセスサービス（DAS）への各加盟国の参加検討状況に関する情報共有が行われている。

## b. ハーグ制度の法的発展に関する作業部会

ハーグ協定は意匠の国際登録制度に関する条約である。幾度かの改正の後、実体審査国等の参加による地理的な拡大を目指して、1999年にジュネーブ改正協定が採択された。同協定は、2015年5月13日に、我が国について発効し、特許庁は意匠の国際登録出願の受付を開始した。

2017年3月現在のジュネーブ改正協定締約国は、米国、韓国、欧州連合（EU）、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ハンガリー、ノルウェー、トルコ、シンガポール、ブルネイ等の52か国・地域である。また、ハーグ協定に基づく2016年の国際意匠登録件数は

5,233件（複数意匠一出願制度を採用しているため、意匠数では計17,601件）であった<sup>2</sup>。

ハーグ制度の法的発展のための作業部会は、ハーグ同盟総会によって2011年に設立された。同作業部会では、ハーグ協定及び同ジュネーブ改正協定締約国並びにオブザーバー（ユーザーグループ及びハーグ協定未加盟国）が一同に集まり、ユーザーニーズを踏まえたハーグ制度の改善のために必要な共通規則及び実施細則の改正に係る議論が行われている。我が国は、2015年12月の第5回会合からジュネーブ改正協定締約国として正式参加している。2016年6月の第6回会合では、創作者の氏名又は住所の追加変更や国際事務局による審査に関する共通規則の改正提案、国際登録簿におけるデータ構造の刷新に関するプロジェクト、ハーグ制度における最近の動向等について議論が行われた。

なお、上記作業部会で議決した共通規則の改正提案は、第5回作業部会で議決した改正事項とともに、2016年10月に開催されたハーグ同盟総会で承認された。

## c. ロカルノ同盟専門家委員会

ロカルノ協定は、意匠の国際分類を制定する協定であり、1968年に成立し、1971年に発効した。同協定により定められるロカルノ国際意匠分類（ロカルノ分類）は、クラスとサブクラス、各サブクラスに分類される物品のリスト及び注釈から構成される。最新版は2017年1月に発効された第11版であり、32のクラスと219のサブクラスで構成される。

同協定は、我が国では2014年9月24日に発効した。2017年1月現在のロカルノ協定締約国は、英国、フランス、ドイツ、ロシア、中国、韓国等の54か国である。

2015年10月には、ロカルノ同盟第12回専門家委員会が開催され、我が国は締約国として正式参加した。同会合では、各締約国より提出されたロカルノ分類第10版の製品リストや注釈に対する修正・追加等の提案、中国が

<sup>1</sup> 2014年11月の第32回会合でアフリカグループから提案された。

<sup>2</sup> <http://www.wipo.int/hague/en/statistics/index.jsp>

らのロカルノ分類の細分化提案、ロカルノ分類の将来的開発（公表方法、製品リストのフォーマット変更、改訂期間）、パイロットグループの廃止等について議論された。

#### ④商標

##### a. マドリッドシステムの法的発展に関する作業部会

標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書には2017年3月現在、日本を含む98か国が加盟している。

標章の国際登録に関するマドリッド協定及び議定書（マドリッドシステム）については、制度の見直しを行うため、2005年からWIPOマドリッドシステムの法的展開に関する作業部会（なお、第4回会合までアドホックな会合とされていた。）が開催されている。

2016年6月に開催された第14回作業部会においては、主に、期間の計算・代替・国際事務局を通じて送付される指定国官庁による通信等に係る共通規則の改正提案、国際登録の分割又は併合の導入や、マドリッド制度の将来の発展、マドリッド制度における限定の分析等について議論が行われた。また、同会合に合わせて開催されたラウンドテーブルにおいては、「本国官庁における同一性の認証業務」や「将来の作業部会における議題の検討」等をテーマに、国際事務局、締約国及びユーザーによる発表や意見交換が行われ、JPOからも基礎商標と国際登録出願に係る商標との同一性の認証に関する発表を行った。

##### b. 商標・意匠・地理的表示の法律に関する常設委員会(SCT)

商標分野では、主に国名の保護について議論が行われている。国名の保護については、2014年3月の第31回会合で、ジャマイカから、国名の保護強化のために、国名と誤認混同のおそれのない場合でも国名と抵触する商標の使用を禁じる規定や、国名を含む商標の登録

に際して当該国の許認可を必要とさせる規定を含む共同勧告案が提案され、これに基づく議論が行われてきたものの、共同勧告の策定に積極的な中欧及びバルト諸国、イタリア等と、共同勧告の策定に消極的な米国、EU、日本等との間で意見が対立し、議論の収束には至っておらず、引き続き議論が行われることとなっている。

2016年4月の第35回会合からは、ジャマイカによる共同勧告案と併せて、事務局の作成した作業文書「商標としての登録と使用に対する国名の保護：実務、方法及び収束可能範囲<sup>1)</sup>」に基づく議論が行われている。2016年10月の第36回会合では、前記作業文書で示された6つの収束可能範囲のうち、更なる議論を行うことに異論が示されなかった4つの収束可能範囲（「国名の観念」、「無効及び異議申立手続」等）について、次回会合以降、優先的に議論を行っていくことに合意した。

なお、地理的表示(GI)については、2015年10月の加盟国総会で、各国・地域におけるGIの保護制度についての調査をSCTにおいて行うことが決定された。これを受けて、第35回（2016年4月）以降の会合では、当該調査の内容及び進め方について議論されてきたが、各国・地域のGI保護制度についての包括的な調査を行うことを主張する米国、豪州等と、インターネット上(特にドメインネームシステム上)におけるGIの利用に対する保護に関する調査を優先的に行うべきと主張する欧州諸国との意見の隔たりが大きく、結論には至っていない。

#### ⑤その他

##### a. 知的財産と遺伝資源・伝統的知識・フォークロアに関する政府間委員会(IGC)<sup>2)</sup>

途上国が、自国に豊富に存在している遺伝資源・伝統的知識・伝統的文化表現<sup>3)</sup>に対して、国際的な保護の枠組みを知的財産制度

1 法律の特定の範囲におけるSCTの作業の成果を記載する文書。国際的な拘束力のある国際約束ではなく、拘束力のない参考文書の位置づけとして採択されるもの。

2 Intergovernmental Committee on Intellectual Property and Genetic Resources, Traditional Knowledge and Folklore

3 最近のWIPOにおける議論では、「フォークロア」ではなく、「伝統的文化表現」との用語を使用している。

の中に設けることを強く求めるようになったことを受け、2000年に、知的財産と遺伝資源等の関係について知的財産の側面から専門的に議論を行うため、WIPO内にIGCが設置された。これまでに33回の会合が開催されている。

これまで、効果的な保護を確保する国際的な法的文書に合意することを目的にテキストベースの交渉を行うというIGCのマンデートに基づき、遺伝資源・伝統的知識・伝統的文化表現のそれぞれについて具体的なテキストに基づく議論が行われてきた。しかし、国際的な保護枠組の創設を求める途上国と、それに慎重な先進国の意見の懸隔は依然大きいままである。

2015年10月のWIPO一般総会では、2016/17年のマンデートに関し、IGCを常設委員会とする案（アフリカ・グループ提案）、IGCのマンデートを更新せず、専門家パネル等をアドホックに開催する案（米提案）等が俎上に上り、協議は最終日まで難航した。しかし、最終的には、(i)次期予算年度で「国際的な法的文書」のテキストをまとめることを目的に議論すること、(ii)2017年の一般総会でテキストと議論の進捗を評価し、外交会議の開催の可否について決定すること、(iii)2016年に4回（遺伝資源2回、伝統的知識2回）、2017年に2回（伝統的文化表現2回）のIGCを開催すること等を内容とするマンデート及び作業計画が合意されるに至った。

2016年5－6月に行われた第30回会合では、上記マンデート及び作業計画に基づき、遺伝資源について集中的な議論が行われた。議論の対象となるテキストに対する意見の収束を図ることを目的として、地域ごとに参加国数を限定した非公式会合と全体会合とを組み合わせ、政策目的、保護対象、出所開示及び誤った特許付与防止のためのデータベースを含む防御的措置といった論点について議論が行われた。

出所開示に関しては、途上国は、遺伝資源の不正使用防止のためには遺伝資源の出所を

特許出願において開示させ、不遵守の場合には特許無効等の制裁を科すことが必要であり、データベースは出所開示を補完するものにするべきとした。一方、先進国（日本・米国等）は、遺伝資源の出所は特許制度とは直接関係ないばかりか、出所開示の義務化は特許制度に悪影響を及ぼし、イノベーションを阻害しかねないとの懸念から、その導入に反対した。また、知的財産の専門機関であるWIPOにおいて対処すべきは誤った特許付与の問題であり、データベースにより審査官が必要な情報を利用可能とすることが重要であると主張した。その結果、双方の主張の懸隔は埋まらず、今後のテキストの扱いについて議論するために、第34回会合に送られることとなった。なお、第31回会合（2016年9月）及び第32回会合（2016年11－12月）では、伝統的知識について議論が行われ、第33回会合（2017年2－3月）では、伝統的文化表現について議論が行われた。

## b. WIPO「開発アジェンダ」

2004年WIPO加盟国総会において、ブラジル・アルゼンチン等計14か国の「開発フレンズ」は、「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals）」を掲げる国連の専門機関として、WIPOは開発問題（途上国の経済・社会・文化の発展に関する問題）に積極的に取り組むべきであると指摘し、WIPOの「開発アジェンダ」策定を提案した。これを受けて、2007年WIPO加盟国総会において、45項目からなる開発アジェンダに関する勧告が採択された。さらに、これらの勧告を実施するための作業プログラムの策定、及びその実施状況の評価等を行うため、「開発と知的財産に関する委員会（CDIP）<sup>1</sup>」の設立が合意された。CDIPは、2008年以降、毎年2回開催され、主にWIPO加盟国総会で合意された45項目の勧告に係る作業プログラムの内容及び実施について議論を行っている。これまでに、「知的財産と競争政策」、「知的財産とパブリックド

1 Committee on Development and Intellectual Property



メイン」等のプロジェクトが承認されている。

本会合に関する我が国の取組としては、2010年9月に創設された「IP Advantage」データベースがある。本データベースは我が国が「経済発展のための知財活用経験共有データベース」として2008年のWIPO加盟国総会に提案し、CDIP第4回会合において承認されたものである。途上国における知的創造サイクル促進のため、ビジネスと知的財産との関係に係る成功事例を入手できるワンストップ・サービスを提供し、途上国との情報共有を図ることを狙いとするものであり、2010年9月にWIPOのウェブサイト上で公開を開始した。我が国がWIPOに任意拠出を行っているジャパン・ファンド事業の一環として、WIPO日本事務所において、当該データベースに投入される成功事例の調査・収集作業が継続して進められており、2017年3月現在、214件の事例が公開されている。

#### c. WIPO標準委員会(CWS)

CWSは、2009年9月のWIPO一般総会でその設置が承認され、2010年から2014年にかけて計4回開催され、出願番号の記載方法や国コード、XML等、産業財産権情報の国際的なデータ交換形式の標準であるWIPO標準に関する議論が行われてきた。

2016年3月に開催された第4回再開会合(2014年に開催された第4回会合を再開する会合)では、国家や政府機関等を表示するための略称や二文字コードを定めるWIPO標準ST.3が改定されると共に、2016年3月に名称変更した欧州連合知的財産庁(EUIPO(旧OHIM))が「EM」を継続使用することが確認された。また、ISR等における引用文献の記載要領を定めるWIPO標準ST.14及びヌクレオチド等の配列表のXML化を実現するWIPO標準ST.26並びに音標章の電子的管理に関する

WIPO標準ST.68が採択された。さらに、五庁で既に取り組むオーソリティファイル<sup>1</sup>に関し、これをCWSの新たな取組とすることが合意された。

#### d. WIPO GREEN

WIPOでは、規範設定の他にも、グローバルな課題(特に公衆衛生、気候変動、食料安全)の解決に向けて知的財産が果たすべき役割を重要視し、知的財産の面から課題解決に貢献すべく様々な検討・取組を行っている。そして、我が国としても同課題解決に貢献すべく、WIPOの取組を支援している。

とりわけ「WIPO GREEN」は、日本知的財産協会(JIPA)の構想に端を発した取組であり、我が国としてもこれを支援している。この取組は、主に途上国への環境技術移転を促進するプラットフォーム作りを目指し、提供側の技術情報、及び導入側のニーズ情報の双方をデータベースとして蓄積し、技術提供側と導入を希望する側を引き合わせるハブとしての役割を果たす、いわゆるマッチング・データベースを整備するものである。環境技術に関する特許のライセンスのみならず、ノウハウや生産プロセス、資金調達、人的役務支援等を「技術パッケージ」として提供することで技術移転取引の促進を図ろうとするものであり、実際のライセンス等の交渉は当事者同士に委ねられるが、WIPOによって契約ひな形の提供等の取引支援も行われる予定とされている。我が国政府はWIPOへの任意拠出金(WIPOジャパン・トラスト・ファンド)を通じて、データベース構築等に係る費用の一部負担、特定分野における技術ニーズ調査事業<sup>2</sup>の費用負担等、「WIPO GREEN」事業を支援している。

2013年11月から運用が開始され、2017年3月現在、提供技術情報は2409件、ニーズ情報は151件が公開されている。

1 各庁が発行した公報に関する基本的な情報(公開番号、発行日等)のリストであり、データベース内の公報の存在確認(公報データ欠損の検出)のための参照元となるもの。  
2 提供側の技術情報に比して、登録数が極端に少ないニーズ情報を増やす目的で2014年度にWIPOが実施した調査事業。



## ガリ WIPO 事務局長の訪日

WIPO のトップである事務局長には、2008 年より Francis Gurry（フランシス・ガリ）氏が着任し、2014 年には事務局長に再任されました（二期目の任期は 2020 年 9 月までの 6 年間）。

ガリ事務局長は、2017 年 1－2 月に訪日し、特許庁長官、産業界・大学等の知財関係者と意見交換を行ったほか、日本知的財産協会（JIPA）主催のシンポジウムに出席されました。

### 小宮特許庁長官との会談

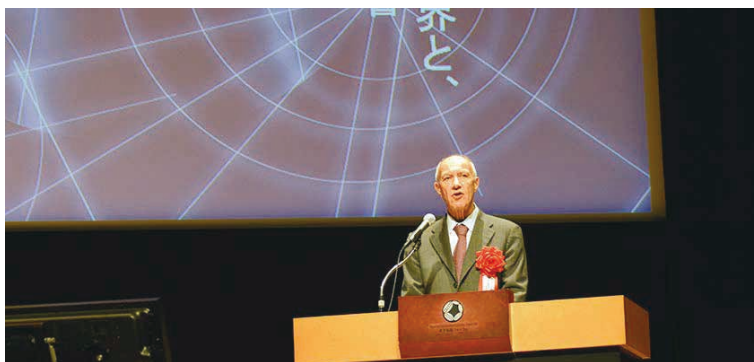
小宮長官と行った会談では、ガリ事務局長から、WIPO に対する我が国の貢献へ感謝の言葉が述べられ、国際的な知財制度の発展に向けた我が国と WIPO との協力について意見交換を行いました。



（左から、ガリ事務局長、小宮長官）

### 第 16 回 JIPA 知財シンポジウム

「激動のビジネス革新！ 第 4 次産業革命と知財」をテーマとする本シンポジウムでは、ガリ事務局長から、IoT・ビッグデータ・AI といった技術が知財制度へ与える影響について、基調講演が行われました。



（JIPA 知財シンポジウムで基調講演を行うガリ事務局長）  
（提供：WIPO）

### 産業界主催の意見交換会

産業界（日本経済団体連合会及び JIPA）が主催したガリ事務局長との意見交換会では、産業界側から日本の産業界における「Society 5.0」の実現に向けた取組み等が紹介され、経済や政治の動向を絡めた幅広い観点から、知財制度の将来等について、意見交換が行われました。



（左から、経団連知的財産委員会 江村国際標準化戦略部会長（NEC）、堤企画部会長（三菱電機）、ガリ事務局長、JIPA 田中会長（三井化学）、高木事務局長補）  
（提供：WIPO）

### AGC 旭硝子との意見交換

国際的なガラス製造企業であり、毎年 300 件近く PCT 国際出願をしている AGC 旭硝子をガリ事務局長が訪問しました。島村代表取締役兼社長執行役員 CEO から、AGC 旭硝子の事業戦略・知財戦略の紹介があり、WIPO が提供する WIPO Translate、PATENTSCOPE 等のサービスや、新興国での知財人材の育成について、意見交換を行いました。



（島村代表取締役兼社長執行役員 CEO（中）及び平井常務執行役員 CTO（右）から AGC 旭硝子の技術の紹介を受けるガリ事務局長（左）  
（提供：WIPO）

### 東京工業大学での記念講演・意見交換

ガリ事務局長は高木 WIPO 事務局長補とともに、東京工業大学（東工大）で、国際的に活躍することに関心を持っている学生、研究者、技術者に向けて、国際機関で働くことをテーマに記念講演を行いました。講演会後の意見交換では、三島学長から、東工大の国際的な教育・研究活動・産学連携について紹介があり、WIPO 及び WIPO 日本事務所との協力関係の強化に対する期待が示されました。



（記念講演の様子）  
（提供：WIPO）



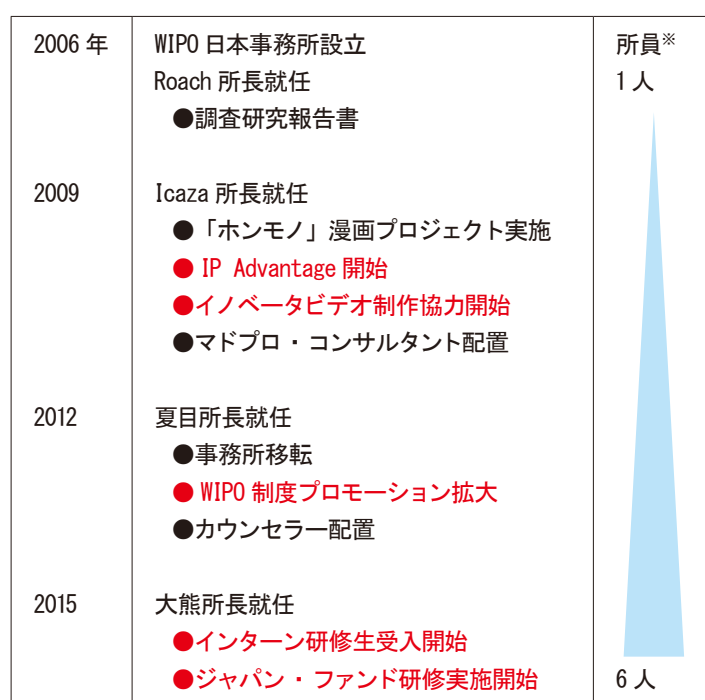
（左から、高木事務局長補、ガリ事務局長、三島学長、安藤理事・副学長（研究担当）  
（提供：WIPO）

## WIPO 日本事務所 ～ 10 年の歩み～

WIPO 日本事務所カウンセラー 野田洋平

世界知的所有権機関（WIPO）日本事務所は、昨年（2016 年）の 9 月で設立から 10 周年を迎えました。そこで、このコラムでは、WIPO 日本事務所の設立から 10 年の歩みをご紹介します。

WIPO 日本事務所は、2005 年の WIPO 総会で特許庁長官から知的財産と開発の関連についての調査研究拠点として WIPO 日本事務所を誘致する提案が行われ、それが承認されて、2006 年 9 月に青山にある国連大学内に開設されたことから始まりました。初代所長は Allan Roach（アラン・ローチ）氏です。当初は、アジアの国を対象に前記調査研究を行い、2009 年に最終報告書が取りまとめられました。



※アルバイト、派遣社員も含む

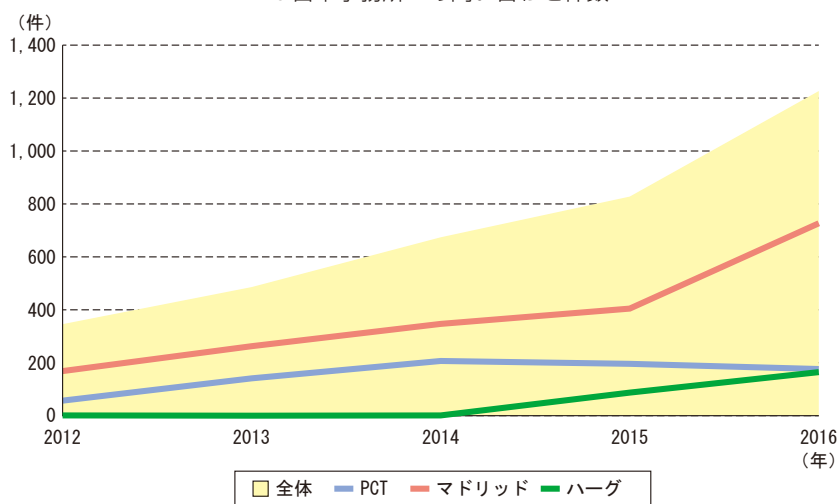
また、2009 年に、二代目の所長として Maria de Icaza（マリア・デ・イカザ）氏が就任しました。2010 年に、「ホンモノ」（模倣品対策）漫画プロジェクトを実施して作品を募集しました。完成した作品は翻訳され WIPO 日本事務所ウェブサイトからご覧になれます。また、同年には、途上国等における知財活用成功事例データベース「IP Advantage」が WIPO ウェブサイト上で公開され、現在も事例の追加を行っています。さらに同時期には、アジアのイノベーターに関する映像ドキュメンタリーの制作への協力を開始し、現在も行っています。このドキュメンタリーも WIPO 日本事務所ウェブサイトからご覧になれます。

2012 年には、初の日本人所長として、夏目健一郎氏が就任しました。そして、この 2012 年には、関係政府機関やユーザーとのアクセスが良い霞が関へ事務所を移転しました。そして、以前の活動に加えて、ユーザーからの国際出願手続等のお問い合わせへの対応や、セミナーでの WIPO 制度についての講演など、ユーザーサポートや日本語での情報提供に力を入れ始めました。この頃には、商標のマドリッド制度についての問い合わせ対応やユーザー訪問等を充実させるためコンサルタントが事務所に配置されました。また、2013 年には、マドプロ以外の WIPO のサービスについてのユーザーサポート、プロモーション等を充実させるためにカウンセラー職も配置されました。

2015年には、現在の所長である大熊雄治所長が就任しました。2015年からはさらにWIPO日本事務所の活動範囲を拡大し、WIPO ジャパン・ファンドの下での、途上国からの短期インターン研修生の受け入れを、日本の特許法律事務所等と協力して開始しました。さらに2016年からは、WIPO ジャパン・ファンド事業への関与を大幅に拡大し、WIPO ジャパン・ファンドの下での日本開催の途上国向け研修事業の大部分の実施を担当しています。事務所として研修事業を運営した経験がない中で、研修プログラムの確定、会場や研修生の宿泊施設の決定、フライト・ビザ・保険など研修生の招へい手続、当日の運営など、手探りで進めています。

以上のように、WIPO 日本事務所の10年の歩みは事務所の活動範囲拡大の歴史ともいえます。日本事務所の周知度が上がるにつれ、以下のグラフに示しますように問い合わせ件数も増加しています。具体的には、昨年2016年（度）は、1149件の問い合わせに回答し、160のユーザー企業等を訪問し、69回の講演を行い、PCT リーショナル・ワークショップなど4回の研修を実施し、4回に渡り短期インターン研修生の受入れを行い、IP Advantageに4つの成功事例を追加し、4つの映像ドキュメンタリーを作製しました。

WIPO 日本事務所への問い合わせ件数



(備考) PCT : PCT 国際出願制度 (特許)  
 マドリッド : マドリッド制度 (商標)  
 ハーグ : ハーグ協定のジュネーブ改正協定による国際出願制度 (意匠)

今後も、WIPO 日本事務所は霞が関という立地を生かし、日本のユーザーのサポート、セミナーやウェブサイトを通してWIPOについての最新情報を日本語で発信していくとともに、日本国特許庁等と協力して質の高い途上国向け研修事業を実施していくなど、WIPO 本部ではできない付加価値を提供していきます。



## (2)世界貿易機関(WTO)

①知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS協定)<sup>1</sup>とTRIPS理事会

1995年、WTOの創設に合わせ、新たな貿易関連ルールの一つとして発効したTRIPS協定は、知的財産権の保護に関してWTO加盟国が遵守すべき最低基準(ミニマム・スタンダード)として機能しており、WIPOを中心とした国際的な知的財産権保護に関するルールメイキングの土台となるものである。

TRIPS理事会は、TRIPS協定に基づく義務の遵守状況の審査や、TRIPS協定に関する事項の協議を行う場であり、2002年以降は以下の事項を中心に議論が行われている。

## a. TRIPS協定と生物多様性条約との関係

TRIPS協定と生物多様性条約(CBD)<sup>2</sup>との関係は、ドーハ閣僚宣言において実施問題<sup>3</sup>と認められたものの1つである。

遺伝資源提供国(主として、途上国)は、CBDに規定されている遺伝資源及び関連する伝統的知識(遺伝資源等)の利用から生ずる利益の配分を確実にし、特許要件(新規性・進歩性等)を満たさない誤った特許付与を防止するために、TRIPS協定を改正(特許出願時の遺伝資源等の出所/原産国の開示、事前の情報に基づく同意及び利益配分の証拠の開示)すべきと主張している。

一方、米国、我が国等の先進国は、TRIPS協定とCBDに不整合はなく、CBDの遵守のための具体的な措置としては、名古屋議定書<sup>4</sup>が採択されていることから、TRIPS協定を改正する必要はないと反論している。また、誤った特許付与を防止する防御的保護の観点から、我が国は、WIPO/IGC<sup>5</sup>と同様に、特許審

査用データベースの構築提案を行っている。

## b. 医薬品アクセス

途上国の国民にとって医薬品が高価となっている原因として特許権の存在が指摘され、国際的な関心が高まっていたことを受け、2001年11月、第4回閣僚会議において、「TRIPS協定と公衆衛生に関する宣言」が採択された。2003年8月の一般理事会において、本宣言のパラグラフ6の実施に関する決定が行われた<sup>6</sup>。さらに、2005年12月の一般理事会では、同決定をTRIPS協定に反映するためのTRIPS協定改正に関する議定書が採択された。

改正議定書は、2017年1月、WTO全加盟国・地域の3分の2に当たる110加盟国・地域が受諾したため、受諾した加盟国・地域の間で改正議定書が発効した<sup>7</sup>。

我が国は、2007年6月の国会承認を受けて、2007年8月31日にWTO事務局長に対し受諾書を寄託済みである。

TRIPS理事会においても、我が国は知的財産と公衆衛生の議論に貢献すべく、積極的に議論に参加している。

## c. 知的財産とイノベーション

知的財産活用の成功事例等を紹介することにより、知的財産制度の肯定的な側面に焦点を当てることを目的とした議題であり、米の主導により、2012年11月のTRIPS理事会から議論が行われている。2016年のTRIPS理事会では、教育と普及(3月)、持続可能な資源と低排出技術戦略(6月)、広域のイノベーションモデル(11月)といったテーマのもと、我が国を含む先進国が具体的取組の紹介を通じてイノベーション促進に果たす知的財産権の

1 Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights

2 1992年の国連環境開発会議で、生物種保護のために成立した条約であるが、同条約の中には、遺伝資源(ヒトを除く動物、植物、微生物の全てが「遺伝資源」に該当する)の利用から生ずる利益の遺伝資源提供国への配分、原住民の伝統的知識の保護、途上国へのバイオテクノロジーの移転等が盛り込まれた。CBDの規定をどのように履行していくべきかという議論の中で、既存の知的財産権制度、とりわけTRIPS協定の改正が必要との主張が途上国からなされている。

3 実施問題とは、TRIPS協定を含む、WTO協定の実施段階に入って途上国が直面している様々な問題のこと。一括受諾項目と異なり、ドーハ・ラウンドにおける正式な交渉対象項目として合意されたものではない。

4 「生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」

5 知的財産と遺伝資源・伝統的知識・フォークロアに関する政府間委員会

6 上記宣言のパラグラフ6に基づき、医薬品の製造能力が不十分又は欠如している加盟国が強制実施権を効果的に利用できないという問題に対して、強制実施権を活用し、特許が付与された医薬品を製造能力が不十分又は欠如している国へ供給することを目的とし、一定の条件のもとで、他国の公衆衛生の問題に対処する上で必要な医薬品を製造及び輸出することを認める決定。

7 発効した改正議定書の効力は受諾国に対してのみ有効。非受諾国については、効力は及ばないが、2003年一般理事会決定が引き続き有効であり、パラグラフ6の利用が可能。

重要性を説明した。他方、インド、ブラジル等の一部の途上国は、知財はイノベーションの障壁ともなり得ると主張した。

#### d. 医薬品に関する後発開発途上国(LDC)に対する経過措置の延長

TRIPS 協定第 66 条第 1 項では、LDC に対し TRIPS 協定を履行するまでに 10 年の経過期間が与えられていた。これについて、LDC からの経過期間延長要請が TRIPS 理事会で承認され、現在、2021 年 7 月 1 日まで経過期間が延長されている。

また、2015 年 2 月の TRIPS 理事会では、医薬品に関して、TRIPS 協定第 2 部第 5 節の「特許」及び同第 7 節の「非開示情報の保護」についての経過期間、TRIPS 協定第 70 条第 8 項（メールボックス出願規定）の履行義務免除、並びに TRIPS 協定第 70 条第 9 項（排他的販売権規定）の履行義務免除を、各国が LDC である限り無期限に認めるよう LDC から提案がなされた。以降、LDC と各国による二国間協議等を通じて調整が行われ、2033 年 1 月 1 日まで上記の経過期間と履行義務免除を認めることが合意された。

#### ②貿易政策検討制度(TPRM<sup>1</sup>)

TPRM は、WTO 加盟国の貿易政策及び貿易慣行について一層の透明性を確保し、理解を深めることにより、多角的貿易体制が一層円滑に機能することに資することを目的として、一般理事会の貿易政策検討委員会により実施されている。WTO 加盟国の内、過去 3 年間の貿易量の平均の上位 4 か国（近年は概ね日本、米国、EU 及び中国）は 2 年に 1 回、次の 16 か国は 4 年に 1 回、その他の国は 6 年に 1 回、

TPRM の対象国となる。我が国に対する TPRM に基づく検討会合は、直近では 2017 年 3 月に実施され、多くの国から、我が国の知的財産制度及び運用等について質問がなされた。

#### (3)APECにおける知的財産権専門家会合(IPEG)

APEC とは、アジア太平洋地域の 21 か国・地域（エコノミー）をメンバーとして、貿易・投資の自由化・円滑化及び経済技術協力を目指す地域フォーラムである。1995 年の APEC 大阪首脳会議において、貿易・投資の自由化・円滑化に関する 15 の優先分野の一つとして知的財産権が取り上げられ、それに対応した専門家レベルのフォーラムとして知的財産権専門家会合（IPEG）が設立された。IPEG では、貿易・投資の自由化・円滑化を促進するために、2001 年に TRIPS 協定履行完了に対応して作成された新しい共同行動計画（CAP:Collective Action Plan）に従った活動を行っている。IPEG の具体的活動としては、通常毎年 2 回の定期会合のほか、知的財産に関する官民合同セミナーやシンポジウムを開催している。

2016 年 8 月の第 43 回会合では、企業コンタクトの実施や面接審査等の取組、及び第 42 回会合で紹介した「特許審査基準及びガイドラインの作成」のアップデートとして「食品の用途発明」に関する審査基準等の改訂について紹介した。また、2017 年 2 月の第 44 回会合では、我が国の地域団体商標制度に関する取組、知財司法関連の国際交流に関する取組、審判情報の英訳発信に関する取組、及び人材育成協力に関する取組を紹介した。

1 The Trade Policy Review Mechanism

## 3

## 途上国の知的財産制度整備に向けた取組

知的財産制度は途上国にとってもビジネスの発展に有効なツールであり、かつ、必要なインフラであることから、これらの国における知的創造サイクルの確立に向けた取組を支援し、知的財産制度の法制度・運用整備を促すことは、途上国経済自体の自立的な発展を通じて、世界経済の持続的な成長に寄与するものである。加えて、知的財産制度の確立は、貿易・投資環境の改善につながり、途上国で事業活動を行う我が国企業のビジネスコストを引き下げただけではなく、対内直接投資の拡大を促進するという観点からも、途上国の発展につながるものである。このような観点から、日本国特許庁は途上国に対して、知的財産権の保護強化及び執行強化の観点から人材育成や情報化等を積極的に支援している。

また、途上国においては国ごとに知的財産権の保護水準や我が国との貿易・投資実態が大きく異なるため、協力の実施に当たっては、我が国産業界のニーズを踏まえ、対象国・分野等の優先度を十分吟味するとともに、各国の状況に応じたきめの細かい計画を策定することが不可欠である。

本節では、政府開発援助（ODA）のスキームの活用を中心とした我が国の取組について、その概要を紹介する。

### (1) ODAのスキームを活用した取組

#### ① ジャパン・トラスト・ファンド（世界知的所有権機関(WIPO)）

WIPO に対して 1987 年から任意拠出金を支出しており、この拠出金を基に信託基金「WIPO ジャパン・トラスト・ファンド」が生まれ、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）地域の WIPO メンバー途上国を対象として、ワークショップ等の開催、研修、専門家派遣、知的財産権庁の情報化支援等の各種事業を実施している。また、2008 年、当該ファンドを拡充し、アフリカ地域における知的財産を活用した自立的経済発展を促進するためのファンドを創設した。同ファンド事業では、知的財産権制度の重要性への意識向上、知的財産法制度の整備・拡充、知的財産専門家の人材育成を目的に、ワークショップ等の開催、研修、情報化支援等を積極的に推進している。

#### ② 技術協力プロジェクト<sup>1</sup>等（独立行政法人国際協力機構（JICA））

現在、インドネシアにおいて、「ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト」（2015 年 12 月－2020 年 12 月）が実施されており、日本国特許庁から職員 1 名を長期専門家として派遣するとともに、案件に応じた短期専門家の派遣、研修生の受入れを通じて、知的財産制度整備の支援、人材育成協力、普及啓発活動を行っている。本プロジェクトは、日本国特許庁がこれまで行ってきたインドネシアにおける知的財産権の保護強化に関する支援を発展、拡充するものであり、これにより、知的財産法を含むビジネス関連法の法的整合性を向上させ、知的財産を保護する体制が強化されるなど、ビジネス環境の改善が期待される。また、本年 3 月で終了したベトナムにおける「知的財産権の保護及び執行強化プロジェクト」（2012 年 6 月－2017 年 3 月）に対しても、日本国特許庁から職員 1 名を長期専門家として派遣し、知的財産関連機関の執行能力強化に向けた支援を行った。

1 技術協力プロジェクトは、専門家の派遣、研修員の受入れ、機材の供与という 3 つの協力手段（協力ツール）を組み合わせ、一つのプロジェクトとして一定の期間に実施される事業形態。

また、ミャンマーにおいて、知的財産法の成立後に円滑に知的財産制度を運用するために、日本国特許庁から職員1名を長期専門家として派遣し（2015年3月－2018年3月）、出願・審査・登録を担う知的財産庁の設立、知的財産制度運用にあたっての実務上の細則の整備、組織内の業務フローの確立や職員の育成に関する支援を行っている。

## (2)人材育成に関する協力

日本国特許庁では、人材育成に係る協力として、ワークショップ開催、研修生の受入れ、専門家派遣等を実施している。

人材育成に関する2016年度の主な活動は以下のとおり。

### ①専門家派遣

WIPO ジャパン・トラスト・ファンド及びJICA 技術協力プロジェクト等のスキームを活用して、日本国特許庁職員を途上国の知的財産庁等へ派遣し、知的財産庁の様々な業務について現地で指導を行っている。2016年度は、インドネシア、シンガポール、インド、マレーシア、ミャンマー、モロッコ、ジンバブエ、モザンビークに職員を派遣し、非伝統的商標の保護、効果的な知的財産権の保護、審査能力の向上、知財マネジメント人材育成、及び適切な業務処理等をテーマに講義を行った。

### ②短期・中期研修生の招へい

途上国における知的財産権の保護・執行強化、知的財産権の活用及び制度の普及啓発等のための人材育成を目的とし、審査官、行政官、執行官をはじめとした知財専門家の能力向上を目的とした研修を実施している。1996年4月－2017年3月の21年間に亘り、アジア太平洋地域を中心とした75か国5地

域から官民合わせて5,534名の研修生を招へいた。2009年度からは、中期的プログラムとしてサーチ及び審査実務に主眼をおいた特許審査実践研修を実施している。

2016年度はブラジル・エジプトの特許審査官を各2名、インドの特許審査官を6名招へいして、約2か月の研修を実施した。



2016年度 特許審査実践研修 研修生受入れ

### ③長期研究生の招へい

途上国において知的財産権にかかる分野での指導的立場にある者、あるいは今後そのような立場になることが期待される者を我が国に招へいし、知的財産権に関する自主的な研究活動の場を提供している。2016年度は、ベトナム、マレーシア、インドネシア、メキシコから各1名、計4名の長期研究生を招へいして、約4か月の研修を実施した。

### ④フォローアップセミナーの開催

我が国で研修を受けた者に対する研修成果の持続・フォローアップ、研修生間の連携を図り、各国国内における知的財産権制度の普及啓発を支援することを目的として、日本国特許庁及び研修修了生で組織された同窓会、並びに現地知的財産庁の主催によるセミナーを開催している。2016年度は、タイ、フィリピン、インド、ミャンマーにおいて開催した。



### ⑤セミナー、ワークショップ等の開催

WIPO ジャパン・トラスト・ファンドにより運営されていた主な会合の開催実績は次のとおりである。

#### a. 特許情報の普及及び効果的活用に関するリージョナルワークショップ(東京)

各国の特許情報普及の取組の現状や課題等を議論し、日本国特許庁や世界知的所有権機関(WIPO)の取組や知見を共有することにより、途上国における国内外への特許情報の普及や知財庁間又はWIPOとの間での特許情報の交換を促進することを目的として、2016年12月に開催された。

本ワークショップでは、7か国から計14名が参加し、各庁による特許情報の普及における課題解決に向けた今後の取組についても議論が行われた。

#### b. 知的財産庁マドリッド制度担当職員向けWIPOリージョナル会合(東京)

ASEAN 諸国及び SAARC (南アジア地域協力連合) の知的財産庁におけるマドリッド制度実務担当者及び未加盟国の同制度加盟に向けた検討を行う実務者が一堂に会し、マドリッド制度に関する実務の改善に向けた意見交換やアジア地域における共通の課題について議論を行うとともに、同制度未加盟国に対しては加盟に向けた知見の共有を行うことを目的として、2016年12月に開催された。

本会合では、13か国から計18名が参加し、マドリッド制度の最新の情報の共有や本国官庁や指定国官庁の業務改善について議論がなされた。

#### c. PCT 成果物利用に関するリージョナル・ワークショップ(東京)

ASEAN 地域及びラテンアメリカ地域における新興国及び途上国の指導的立場にある特許審査官を対象に、PCT 国際調査報告 (ISR) 及び見解書 (WOISA) 等の成果物並びに日本国特許庁等の他庁のサーチ及び審査結果を活用する手法等を習得することを目的に、2016年9月、2日間の日程で開催された。本ワークショップは ASEAN 諸国及びラテンアメリカ地域の9ヵ国から19名が参加し、講義だけではなく、ケーススタディの実践やディスカッションを中心に行われた。

#### d. ワークシェアリング促進のためのWIPO-CASE ナショナルワークショップ(フィリピン、タイ)

2016年4月にフィリピンのマニラにて、フィリピン知的財産庁の特許審査官、IT 部門職員等60名程度を対象に、同月にタイのバンコクにて、タイ商務省知的財産局の特許審査官、国際部門職員等60名程度を対象に、また、2016年11月にタイ商務省知的財産局の新人特許審査官、国際部門職員等20名程度を対象にWIPO-CASE ナショナルワークショップが開催された。ワークショップは、特許審査におけるワークシェアリングの重要性や有効性について認識を深めることを目的とし、WIPO-CASE の利用方法やWIPO-CASE から参照可能な書類情報の活用方法が紹介された。

日本国特許庁からは、特許審査におけるワークシェアリングの意義を説明すると共に、日本国特許庁の審査書類の種類や読解手法といった書類情報の活用方法を紹介した。

e. WIPO-CASE を利用した特許審査及び特許付与に関するアセアンワークショップ（シンガポール）

2017 年 3 月にシンガポールにて、ASEAN 諸国、モンゴル、パプアニューギニアの各知財庁から 3、4 名、計 50 名程度が参加し、各知財庁の IT システムの向上の支援を目的としたワークショップが開催された。日本国特許庁からは、我が国の国内の特許審査の実務と業務をサポートする IT システム（業務フロー、手続要件、サーチ手法、審査関連 IT システム等）について紹介するとともに、IT の活用による審査効率と品質確保の取り組み（OPD や WIPO-CASE を活用した他庁審査結果の参照、品質管理の仕組み等）について紹介し、各知財庁からは、特に品質管理に関する質問が多くなされるなど、活発な意見交換が行われた。WIPO-CASE に参加している ASEAN 各庁からは、複数庁の審査結果をワンストップで参照できる WIPO-CASE への評価が示された。

f. カサブランカ・エンフォースメントセミナー（モロッコ）

各国の模倣品取り締まり機関間の協力推進や経験の共有を行うことを目的として、2016 年 5 月にモロッコで開催された。エジプト、ケニア、モロッコ等、アフリカ 10 か国の税関等政府関係者が招へいされ、またスピーカーとして、日本国特許庁に加え、東京税関、WIPO、世界税関機構（WCO）等が参加した。各スピーカーが模倣品対策に関する経験や取組についてそれぞれ紹介、意見交換を実施するとともに、ラウンドテーブルでは参加者との質疑応答が行われ、日本国特許庁に対しては、消費者への普及啓発に関する取組の重要性やアフ

リカ向け WIPO ジャパン・トラスト・ファンด์による支援への期待などについてコメントが寄せられた。

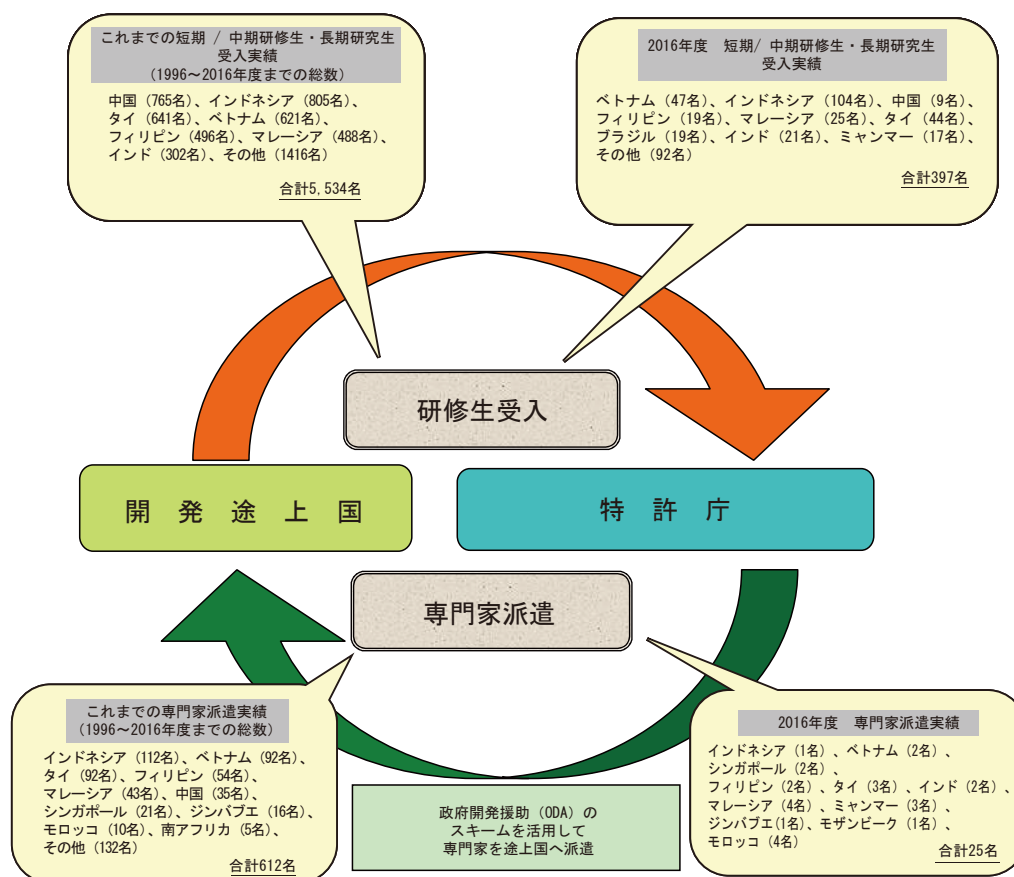
g. ブランディング(商標化)プロジェクト～タイタバスケット～（ケニア）

ケニアの民芸品であるタイタバスケットの商品価値と市場競争力を向上させることを目的としてプロジェクトを立ち上げ、現地職人の織工技術向上や、商標制度と品質基準に関する知識向上のためのワークショップ等を実施するとともに、2016 年 8 月の第 6 回アフリカ開発会議（TICAD VI）等においては、ジャパンプフェアでタイタバスケットの展示を行った（第 3 部第 1 章 11.（3）参照。）。

h. ARIPO 加盟国のための知的財産統計の発展と効果的活用についてのサブリジョナルワークショップ（ジンバブエ）

知的財産統計の重要性の認識とその効果的活用のための知識を向上させることを目的に、2016 年 9 月にジンバブエでワークショップを開催。ARIPO 加盟各国の知財関係者のほか、ARIPO 加盟国の在ジンバブエ大使等外交団を含め約 50 名が参加した。WIPO の専門家、並びに ARIPO 及びケニア、ウガンダのスピーカーにより、施策検討における知的財産統計の重要性というテーマの下、特許、実用新案、意匠、商標及び著作権の知的財産統計の活用事例等が紹介される中、日本国特許庁からは、知的財産活動調査の概要とその調査結果を踏まえ実施されたグローバル知財マネジメント人財育成推進事業について、施策検討における統計の活用事例として紹介した。

3-2-1図 途上国等に対する人材育成協力の実績





### (3)新興国の情報化等への協力

#### ① IT インフラ整備に関する協力

ASEAN 諸国を始めとする新興国は製造拠点として、また近年では成長市場としてその重要性が一層高まっている。これらの新興国での我が国企業等のビジネス展開を円滑なものとするために、より効率的な知的財産行政のための IT インフラ整備が期待されている。

このような状況を踏まえて、ASEAN 諸国における審査の効率化と質の向上に寄与する IT インフラ整備を支援するため、これらの国々に対して、我が国から WIPO への任意拠出金を財源とした信託基金である WIPO ジャパンファンドを通じてプロジェクトを実施している。具体的には、ASEAN 各庁における出願書類等の紙書類の電子化支援<sup>1</sup>、ワークフロー最適化支援、新興国向け IT システムの開発支援、WIPO-CASE<sup>2</sup> 機能向上、ASEAN 各庁の公報データを一括参照可能とする ASEAN 知財情報のポータルである ASEAN PATENTSCOPE の構

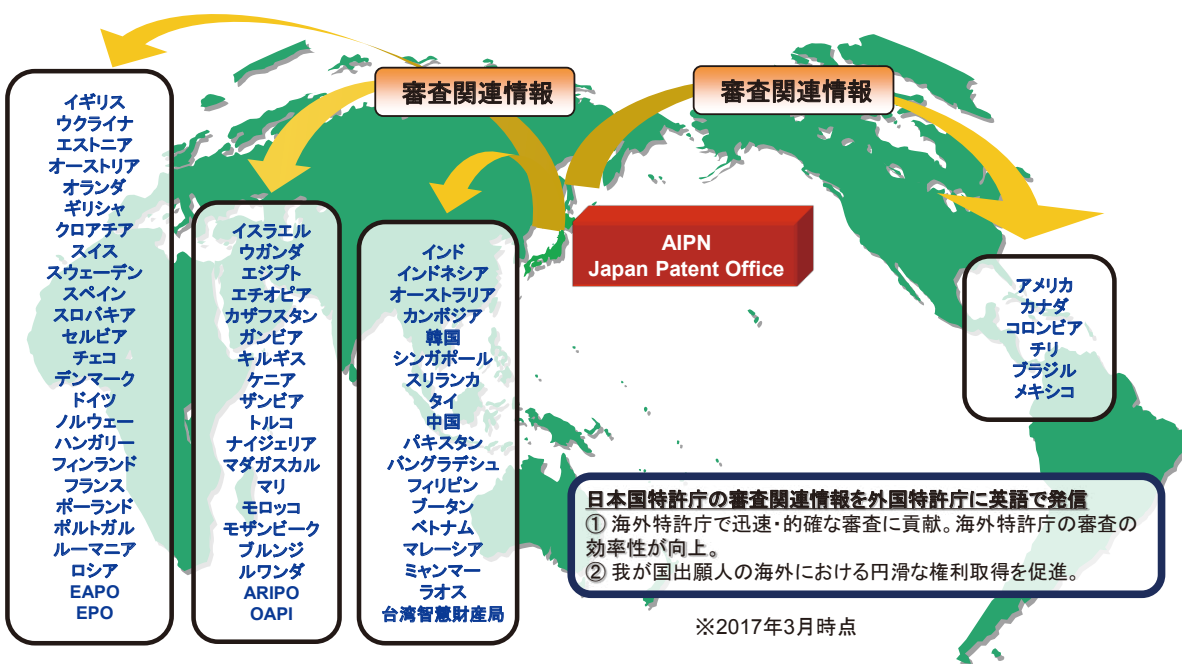
築支援、IT 人材育成のためのワークショップ等<sup>3</sup>の開催、WIPO-CASE を活用した ASEAN 審査協力プログラムの促進などを行っている。

#### ② 日本国特許庁の審査関連情報の提供

特許出願に係る我が国の審査結果の有効活用を通じて海外の知的財産庁におけるワークロードの重複を軽減し、これらの知的財産庁における我が国の出願人の権利取得迅速化を目的として、日本国特許庁の審査関連情報を提供する「高度産業財産ネットワーク (AIPN: Advanced Industrial Property Network)」を海外の知的財産庁に提供している。

AIPN により、海外の知的財産庁の審査官は、インターネットを通じて日本国特許庁の出願の審査手続書類、経過情報、引用文献情報、特許付与後クレームの審査関連情報やパテントファミリー情報等を英語で入手することができる。2017 年 3 月現在、68 か国・機関において AIPN の利用が可能である。

3-2-2図 AIPN の利用可能国・機関



1 第2部第5章2.(4) ①出願書類等紙書類の電子化支援 参照  
2 第2部第5章2.(4) ④ WIPO-CASE 関連 参照  
3 第3部第2章3.(2) ⑤ d. WIPO-CASE ナショナルワークショップ 参照

## 4

## 国際研修指導教官について

企業の経済活動のグローバル化の進展に伴い、海外において予見性を持って円滑に権利を取得し得ることが求められている。そのため、その国の審査官が、十分な審査実務能力を有し、適切な判断ができる能力を備えていることが重要である。特に、インド・ASEAN 諸国は我が国企業の事業展開が大いに見込まれることから、これらの国における審査体制の整備・強化への協力に対するニーズが寄せられている。このような中、特許庁では、特許審査の実務経験が豊富な審査官 12 名（2017 年 3 月時点）から構成される国際研修指導教官<sup>1</sup>を中心として、インド・ASEAN をはじめとする新興国審査官に対する特許審査実務面での協力を行っている。国際研修指導教官は、新興国に対する支援を行い、英語による高度な情報発信能力を確保することを目的として、2012 年 4 月から活動を行っている。

国際研修指導教官の主な業務として、新興国審査官に対する審査実務指導が挙げられる。審査実務指導は、国際研修指導教官が新興国に赴いたり、新興国審査官を日本に招へいしたりすることで、直接顔を合わせての研修を実施している。このように直接交流することを通じて、指導効果を高めるとともに、深い信頼関係を構築している。2016 年度は、インド・ASEAN 諸国を中心とした新興国計 14 か国延べ約 780 名の審査官に対し審査実務指導を行った。

特に、2016 年度は、新たな取組として他庁の新人審査官研修への協力に注力した。インドに対しては、2016 年 4 月～5 月、及び 8 月に、国際研修指導教官を始めとする日本特許庁の審査官延べ 12 名を現地に派遣し、インド特許意匠商標総局の新人審査官約 400 名に対して特許審査実務の指導を行った。タイに対しては、2016 年 10 月～11 月、及び 2017 年 3

月に、審査官延べ 8 名を現地に派遣し、タイ知的財産局の新人審査官約 50 名に対して特許審査実務の基礎を網羅的に指導するとともに、新人を指導する立場にある審査官に対しても審査の指導方法に関する研修を実施するという、包括的な協力を行った。加えて、2017 年 2 月には、それまでに現地研修を受けたタイ新人審査官を日本へ招へいし、現地における新人審査官研修の講師と同じ国際研修指導教官による効率的・効果的なさらなる研修指導を行った。インド、タイいずれにおいても、2016 年度の新人審査官採用は従来の審査官人数に比して大規模なものであったことから、これらの研修を通じて、インド特許意匠商標総局の 50%以上、タイ知的財産局の実に約 70%程度の審査官に対して、日本国特許庁の審査官による審査手法の指導を行うことができた。

また、国際研修指導教官は、研修テキストや研修カリキュラム、e ラーニング教材など各種教材の作成も行っている。新興国審査官に対して審査実務を分かりやすく伝えるために、2014 年度までに英語版の研修用スライドを作成した。2016 年度は、この研修用スライドを活用し製本化した新興国向け研修テキスト計 650 部を新興国審査官に配付し、研修時に活用するとともに、日本国特許庁における審査実務の更なる普及を図った。

特許庁は、今後も、国際研修指導教官を中心として、引き続き新興国審査官に対して効果的・効率的な審査実務指導を行い、さらに、研修テキストの配布や e ラーニング教材の拡充と周知を通じて、新興国審査官の審査実務能力の向上と我が国の特許審査実務のより一層の普及を図る。そして、これらの取組により、我が国企業の新興国展開を支援していく。

1 国際研修指導教官 12 名の他に、代表 1 名、幹事 1 名で構成。



インドの新人審査官向け研修の様子



タイの新人審査官向け研修の様子



新興国向け研修テキスト



## 5

## 模倣品問題への対応

知的財産権保護の制度・運用が不十分な国・地域において模倣品が製造され、流通することにより、世界的な広がりを見せている模倣品・海賊版被害は、我が国企業にとって深刻な問題となっている。本節では、特許庁をはじめとした政府による模倣品問題への取組について、その概要を紹介する。

## (1) 模倣品問題の現状

近年、模倣品・海賊版の流通は世界的に拡大しており、その被害内容も多様化・複雑化している。経済のグローバル化とアジア地域の経済発展に伴い、アジア地域で商標権や著作権等の知的財産権が侵害される事例が増加するとともに、アジア地域で製造された模倣品が世界中に拡散する傾向にある。2016年の我が国の税関における知的財産権侵害品の輸入差止め件数は、前年から11.1%減少したものの、2.6万件で、10年連続で2万件を超え、また、5年連続で2.5万件を超えており、引き続き高水準となっている。

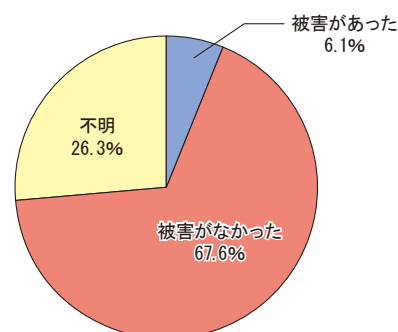
このような模倣品・海賊版の氾濫は、市場における潜在的販売機会の喪失、消費者に対するブランド・イメージの低下等の経済的影響だけでなく、偽造医薬品による健康への被害、製品の安全性の問題、組織犯罪への資金提供等の深刻な悪影響をもたらすものである。

日本国特許庁が実施した模倣被害実態調査によると、2015年度において我が国の産業財産権を1件以上保有していた企業のうち、同年度中に模倣被害を受けた企業数は、全体推計で、約1万社（全体の約6%）であった。また、2015年度において我が国の産業財産権を保有する企業が受けた模倣被害の状況を模倣品の製造国（地域）、経由国（地域）及び販売提供国（地域）に分けてみると、製造国が中国（香港を含む。以下同じ。）である企業数は、全体推計で2,682社、経由国が中国である企業は、全体推計で427社、販売提供国が中国である企業数は、全体推計で2,457社であり、いずれも中国が最多であった。次いで韓国、台湾等アジア地域での模倣被害が引き続き深刻な状況となっている。さらに、模倣業者が取締り・摘発から逃れようと、模倣

手口の巧妙化も年々進んでいる。このように多様化・複雑化する模倣被害に対処するために、模倣被害対策における働きかけ先や働きかけの方法等を多様化していくことが必要になっている。

3-2-3図

模倣被害者数の割合（全体推計値）

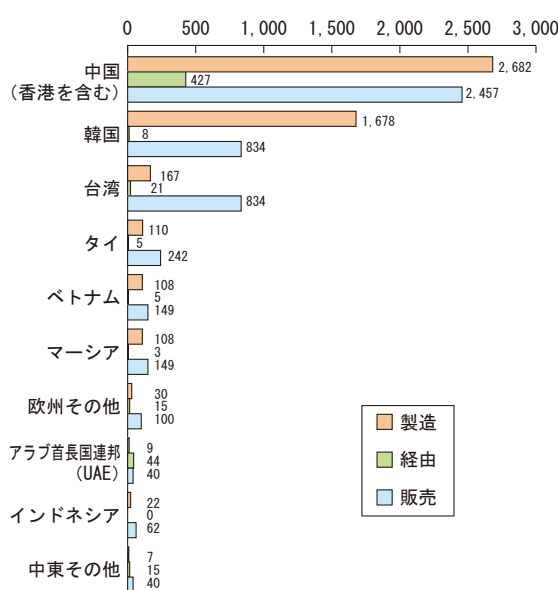


（備考）2015年度において我が国の産業財産権を1件以上保有していた企業に関する。

（資料）特許庁「2016年度模倣被害調査報告書」（2017年3月）

3-2-4図

国・地域別の模倣被害状況（全体推計値）



（備考）2015年度において我が国の産業財産権を1件以上保有していた企業に関する。

（資料）特許庁「2016年度模倣被害調査報告書」（2017年3月）

## (2) 模倣品問題に対する日本国特許庁の取組

### ① 各国政府への働きかけと支援

2009年に日中政府間で知的財産保護に関する四つの覚書が交換され、知的財産保護の協力と交流関係の強化が図られている。当該覚書に基づいて中国政府機関との間で具体的な協力の取組が進められており、模倣品問題については日中知的財産権ワーキンググループ等の場で議論が行われてきた。また、途上国における取締りの強化に関しては、毎年、アジア各国の税関、警察、裁判所等の取締機関等職員を研修生として日本に招へいして知的財産権制度に関する研修を実施するとともに、現地においてセミナーを開催することを通じて、各国の取締機関等職員の人材育成を支援している。

また、2005年G8サミットにおいて、知的財産権の執行を強化するための新しい国際的な法的枠組みである「偽造品の取引の防止に関する協定（ACTA）」を我が国が提唱し、各国との交渉を経て、2011年10月の東京における署名式で我が国を含む8か国がACTAに署名した。2012年10月には、我が国は受諾書を寄託し、ACTAの最初の締約国となった。今後ACTAは6番目の批准書等が寄託された日の30日後に発効する。

ACTAは、模倣品・海賊版対策の実効性を高めるため、WTO/TRIPS協定における執行に関する枠組みを更に発展させたものであり、具体的には、税関の取締対象への輸出の追加、模倣ラベルの取引の違法化、視聴や使用を限定する機能を無効化する機器の取引の違法化等が規定されている。

ACTA締約国としては、二国間・複数国間協議等の様々な機会を利用して協定への理解を深めるとともに、アジア地域をはじめとした諸外国に対して協定への参加を促していくことが期待される。

### ② 産業界との連携

模倣品・海賊版等の海外における知的財産権侵害問題の解決に意欲を有する企業・

団体が業種横断的に集まり、産業界の意見を集約するとともに、日本国政府との連携を強化し、個別企業や業界では対処が困難な問題についての官民合同の協力拠点となり、国内外の政府機関等に対し一致協力して行動し知的財産保護の促進に資することを目的として、2002年4月、「国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）」が設立され、2017年で15年目を迎えた。IIPPFが官民協力の拠点になることにより、官は日本産業界の現状をしっかりと把握し、それを施策に反映させることができ、民は日本産業界だけでは対処できない他国政府からの提案等についても柔軟な対応が可能になるなど、相互に補完し、海外の知的財産に関する問題についてより有効かつ実効的な対策をとることが可能となっている。特に中国政府との関係では、日中政府間において知的財産に関する協議の場が持てなかった時期においては、IIPPFが官民協力の拠点となり、中国政府との協議の場を切り開き、日中交流を継続した。また、近年、日中政府間において知的財産に関する協議の場が設けられて以降は、日中政府間の協議にIIPPFがオブザーバーとして参加し、それをIIPPFのその後の活動に活かし、他方でIIPPFの活動が日中政府間協議の内容に反映されるなど、日本政府とIIPPFが密接に連携して知的財産保護を推進している。このほか、IIPPFではASEAN諸国をはじめ新興国等の取締機関職員向けの「真贋判定」セミナーの実施等の協力も行っている。2016年度の真贋判定セミナーは、ベトナム、インドネシア、エジプト、中国、米国で開催された。

日本国特許庁としても、IIPPFの取組を支援しており、特に、中国に関しては、IIPPFと政府が連携して、これまでに8回のハイレベル官民合同ミッションを派遣し、中国政府機関に対して悪意ある商標出願問題、知的財産権に関する判決へのアクセス性の向上、実用新案権の権利濫用の防止等に関して、我が国企業からの意見・要望を集約して法整備・運用改善を要請している。

### ③模倣品対策に必要な情報の収集・提供

日本国特許庁では、海外における我が国企業の被害状況を把握するため、毎年度、アンケート調査を実施し、その結果を「模倣被害調査報告書」として公表している。また、海外における我が国企業の活動を支援するため、海外事務所（米国、欧州、中国、韓国、台湾、東南アジア、インド、ドバイ）に調査員を派遣し、現地において調査活動や相談対応を行っている。さらに、模倣被害の多発する国・地域における対策方法に関する有益な情報をとりまとめた「模倣対策マニュアル」や、知的財産権侵害判例・事例を収集して解説を加えた「知的財産権侵害判例・事例集」を作成し、公表・配布しているほか、国内外の日系企業を対象としたセミナーの開催等、模倣品対策に必要な情報の提供に努めている。

### ④模倣品対策に関する相談への対応

特許庁では、「政府模倣品・海賊版総合窓口」（経済産業省製造産業局模倣品対策室）及び関係省庁とも緊密な連携を図り、権利者からの模倣品（産業財産権侵害）に関する個別の相談に対応し、必要な情報の提供に努めている。

る。また、我が国の中小企業等を対象として、外国が関係する模倣品等の産業財産権侵害に関する相談業務を実施している。さらに、各国の模倣対策情報（侵害対策ミニガイド）及び侵害対策に関する相談事例を基に QA 形式で解説した「相談事例 QA 集」をウェブサイトにて提供するなど情報の提供に努めている。

### ⑤取締機関との連携・水際対策の強化

国内での模倣品取締りのため、産業財産権侵害に関する警察・税関からの照会に逐次対応している。2016 年における警察等取締機関からの照会は 1,222 件であり、昨年同様に高水準となっている。また、知的財産権の執行強化に向けて、税関職員向けの知的財産に関する研修に特許庁の意匠・商標の専門職員を講師として派遣するなど、国内取締機関との連携の強化を図っている。

### ⑥消費者等に対する啓発活動

国内消費者向けに知的財産権の重要性や模倣品の弊害を周知する「模倣品・海賊版撲滅キャンペーン」を毎年度実施し、消費者の意識の改善を図っている。

## 模倣品・海賊版撲滅キャンペーン ～買い物ではない。犯罪者との契約です。～

特許庁では、2003 年から知的財産権保護に対する消費者意識の向上に向け、広報事業「模倣品・海賊版撲滅キャンペーン」を実施しています。

近年、手口の巧妙化やインターネット上の取引における被害の増加など、模倣品・海賊版による被害はますます複雑化・広範化しており、依然として、模倣品・海賊版撲滅に向けた啓発活動等を通じて消費者意識の改善を図っていかねばならない状況です。

2016 年度の「模倣品・海賊版撲滅キャンペーン」では、インターネットサイトを利用する消費者を重点ターゲットとし、「買い物ではない。犯罪者との契約です。」をキャッチコピーとして、キャンペーンを展開しました。また、2016 年度キャンペーンにおいては、ウェブ上の広告のみならず、模倣品問題の重要性を消費者に直接訴えかける場として、2016 年 12 月 18 日（日）に渋谷 109 前イベントスペースにてニセモノ展示会を、2017 年 1 月 20 日（金）に特許庁 1 階ロビーにてパネルディスカッションを開催し、それぞれ 1671 名、123 名が来場しました。

キャンペーンの効果として本広告を認識している消費者にアンケート調査を行ったところ、約 7 割が模倣品・海賊版の購入に対しては否定的な態度を示しました。

当該キャンペーンは消費者の模倣品・海賊版に対するモラル意識を確実に向上させています。特許庁は、今後も消費者の皆様に対して知的財産の重要性や模倣品の弊害を周知するための活動を行っていきます。

2017 年度キャンペーンイメージ





## ホンモノ？ニセモノ？米国での模倣品対策

日本貿易振興機構 ニューヨーク事務所

「えっ、なぜ米国で模倣品対策？」と不思議に思われる方も多いでしょう。模倣品対策といえば、真っ先に中国などのアジアを思い浮かべる人が多いかもしれません。実際、米国商工会議所が出している2016年の報告書「Measuring the Magnitude of Global Counterfeiting<sup>1</sup>」によれば、全世界の模倣品取引額は4,610億ドル（2013年）で模倣品の製造、輸出は中国と香港が86%（2010-2014年）を占めており、模倣品対策＝中国などのアジア、となるのも理解できます。

しかし、米国は世界ナンバーワンのマーケットであるため、その市場を目当てに多くの模倣品が流入しています。米国での水際での差し押さえ件数は、2016年でおおよそ30,000件強です<sup>2</sup>が、一日平均約380万ドル相当の製品が押収されております<sup>3</sup>。模倣品対策は出発地と到着地の両方で行うことが必要であり、到着地となる水際で阻止することは、即効性が高く効果的です。

このような状況に鑑み、2017年2月、JETRO・NY事務所は、経済産業省模倣品対策室及び米国進出日系企業による、世界有数の取扱量を誇るカリフォルニア州ロングビーチ港での、米国では初となる真贋判定セミナーに参加しました。

このセミナーは、税関職員を対象に模倣品と真正品の見分け方を製造者や販売者が直接指導し、税関職員が現場で真正品と模倣品とを見極め、確実に差し押さえができるようにするものです。今回が初めての開催でしたが、ロングビーチ港の税関から35名を超える職員が参加し、日系各企業が直接自社の製品についてプレゼンテーションを行いました。

トランプ政権も模倣品及び海賊版の阻止と差し押さえを強化するよう指示していることから、米国におけるこのような取組はますます重要となってくると考えられます。

カリフォルニア州ロングビーチ港で行われた真贋判定セミナーの様子（2017年2月）



- 1 [http://www.theglobalipcenter.com/wp-content/themes/gipc/map-index/assets/pdf/2016/GlobalCounterfeiting\\_Report.pdf](http://www.theglobalipcenter.com/wp-content/themes/gipc/map-index/assets/pdf/2016/GlobalCounterfeiting_Report.pdf)
- 2 アメリカ合衆国税関・国境警備局（CBP）及び移民税関捜査局（ICE）発行のレポート「FY 2016 Intellectual Property Rights Seizure Statistics」より  
<http://www.cbp.gov/sites/default/files/assets/documents/2017-Jan/FY%2016%20IPR%20Stats%20FINAL%201.25.pdf>
- 3 CBP公表データ「On a Typical Day in Fiscal Year 2016」より  
<http://www.cbp.gov/newsroom/stats/typical-day-fy2016>

## 6

## 経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）締結の推進

これまで我が国は、経済的にも文化的にも関係の深いアジア諸国を中心に EPA の締結を積極的に行ってきた。こうした中、貿易・投資拡大に資する環境整備の取組の一環として知的財産分野についても EPA 交渉の一分野に含めている。知的財産分野での交渉において、我が国は、相手国との通商関係や知的財産問題の大きさ等を考慮しつつ、(i) 十分、効果的かつ無差別的な知的財産保護、(ii) 知的財産保護制度の効率的で透明性のある運用、(iii) 十分かつ効果的なエンフォースメント、が確保されることを目指している。

我が国はこれまで、16 の EPA を発効・署名済みであり、これらの EPA では、手続の簡素化・透明化、知的財産権の保護強化やエンフォースメントの強化といった内容が盛り込まれており、TRIPS 協定の保護水準を上回る知的財産権保護の強化が規定されている。

## (1)環太平洋パートナーシップ(TPP)協定

2016 年 2 月、TPP 協定の署名がなされた。TPP 協定で対象となる知的財産は、商標、地理的表示、特許、意匠、著作権、開示されていない情報等である。TPP 協定の知的財産章は、これらの知的財産につき、TRIPS 協定を上回る水準の保護と、権利行使（民事上及び刑事上の権利行使手続並びに国境措置等）について規定し、知的財産権の保護と利用の推進を図る内容となっている。

産業財産権分野の主な規定は以下のとおりである。

(特許分野)

- ・特許期間延長制度（出願から 5 年、審査請求から 3 年を超過した特許出願の権利化までに生じた不合理な遅滞につき、特許期間の延長を認める制度）の導入の義務付け。
- ・新規性喪失の例外規定（特許出願前に自ら発明を公表した場合等に、その者が公表日から 12 月以内にした特許出願に係る発明は、その公表によって新規性等が否定され

ないとする規定）の導入を義務付け。

(商標分野)

- ・国際的な商標の一括出願を規定した標章の国際登録を定めるマドリッド協定議定書又は商標出願手続の国際的な制度調和と簡略化を図るための商標法シンガポール条約の締結を義務付け。
- ・商標の不正使用について、法定損害賠償制度又は追加的損害賠償制度を設ける。

## (2)交渉中のEPA

広域・大型の経済連携として、欧州連合との日・EU EPA、東アジア地域包括的経済連携(RCEP:Regional Comprehensive Economic Partnership)、日中韓 FTA の交渉を行っている。また、二国間では、トルコ、カナダ、コロンビア等との EPA の締結に向け交渉を行っている。

(参考：発効・署名済みの EPA)

- ① 日・シンガポール EPA (2002 年 11 月発効)
- ② 日・メキシコ EPA (2005 年 4 月発効)
- ③ 日・マレーシア EPA (2006 年 7 月発効)
- ④ 日・チリ EPA (2007 年 9 月発効)
- ⑤ 日・タイ EPA (2007 年 11 月発効)
- ⑥ 日・インドネシア EPA (2008 年 7 月発効)
- ⑦ 日・ブルネイ EPA (2008 年 7 月発効)
- ⑧ 日・ASEAN 包括的 EPA (2008 年 12 月から順次発効)
- ⑨ 日・フィリピン EPA (2008 年 12 月発効)
- ⑩ 日・スイス EPA (2009 年 9 月発効)
- ⑪ 日・ベトナム EPA (2009 年 10 月発効)
- ⑫ 日・インド EPA (2011 年 8 月発効)
- ⑬ 日・ペルー EPA (2012 年 3 月発効)
- ⑭ 日・オーストラリア EPA (2015 年 1 月発効)
- ⑮ 日・モンゴル EPA (2016 年 6 月発効)
- ⑯ 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定 (2016 年 2 月署名)